

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第20期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	グランディハウス株式会社
【英訳名】	Grandy House Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 弘行
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市大通り四丁目3番18号
【電話番号】	(028)650-7777
【事務連絡者氏名】	常務取締役 齋藤 淳夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市大通り四丁目3番18号
【電話番号】	(028)650-7777
【事務連絡者氏名】	常務取締役 齋藤 淳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第16期 平成19年3月	第17期 平成20年3月	第18期 平成21年3月	第19期 平成22年3月	第20期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	22,220,223	14,933,250	19,740,699	22,108,067	27,235,499
経常利益 (千円)	3,023,379	400,419	718,552	853,893	1,510,218
当期純利益 (千円)	1,734,843	192,134	370,088	469,194	798,800
包括利益 (千円)					798,800
純資産額 (千円)	9,593,256	9,281,174	9,403,126	9,680,472	10,287,425
総資産額 (千円)	21,080,510	24,250,590	22,287,728	22,732,817	24,790,033
1株当たり純資産額 (円)	93,376.26	94,521.02	98,026.84	100,918.15	107,245.59
1株当たり当期純利益金額 (円)	16,886.08	1,924.26	3,835.23	4,891.31	8,327.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	45.5	38.3	42.2	42.6	41.5
自己資本利益率 (%)	19.56	2.04	3.96	4.92	8.00
株価収益率 (倍)	7.28	13.83	5.48	7.73	5.24
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,989,779	2,534,064	2,725,384	1,267,932	986,874
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	231,092	1,243,958	485,719	53,315	263,331
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,530,764	3,514,824	2,872,969	745,702	618,896
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,330,066	1,066,868	1,405,003	1,980,548	3,322,987
従業員数 (人)	297	346	392	462	516

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第17期から第20期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成18年4月1日付で株式1株を3株に株式分割しております。

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	21,662,095	12,213,959	11,830,409	11,630,500	14,303,829
経常利益 (千円)	2,956,387	331,423	307,082	221,152	890,304
当期純利益 (千円)	1,688,344	188,778	129,626	97,021	524,095
資本金 (千円)	2,077,500	2,077,500	2,077,500	2,077,500	2,077,500
発行済株式総数 (株)	102,744	102,744	102,744	102,744	102,744
純資産額 (千円)	9,530,871	9,215,433	9,096,923	9,002,097	9,334,344
総資産額 (千円)	20,676,099	20,817,242	18,873,019	18,030,737	19,013,007
1株当たり純資産額 (円)	92,769.04	93,851.51	94,834.70	93,846.14	97,309.79
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	2,000.00 ( )	2,000.00 ( )	2,000.00 ( )	2,000.00 ( )	2,000.00 ( )
1株当たり当期純利益金 額 (円)	16,433.49	1,890.65	1,343.32	1,011.44	5,463.65
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	46.1	44.3	48.2	49.9	49.1
自己資本利益率 (%)	19.13	2.01	1.42	1.07	5.72
株価収益率 (倍)	7.48	14.07	15.63	37.37	7.99
配当性向 (%)	12.2	105.8	148.9	197.7	36.6
従業員数 (人)	238	196	216	241	268

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第17期から第20期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成18年4月1日付で株式1株を3株に株式分割しております。

## 2【沿革】

年月	事項
平成3年4月	土地の造成・分譲を目的として新日本開発株式会社（現、当社）を栃木県宇都宮市大通り三丁目1番24号に設立（資本金1,000万円）
平成3年6月	宅地建物取引業免許（栃木県知事免許）取得
平成7年8月	当社顧客の中古物件の流通を目的として新日本地所株式会社（平成18年10月グランディ商事株式会社としてグランディリフォーム株式会社（現、株式会社中古住宅情報館）に吸収合併）設立
平成8年4月	建築部を設置し、住宅事業へ参入
平成8年6月	住宅のリフォーム、メンテナンスを目的として株式会社新日本リフォームサービス（現、株式会社中古住宅情報館（現、連結子会社））設立
平成8年11月	一級建築士事務所登録
平成9年11月	栃木県小山市に小山支店（現、県南支社）を開設
平成10年7月	ＣＩプロジェクト「ニュートピアプロジェクト」を発足
平成10年11月	本社を栃木県宇都宮市大通り四丁目3番12号に移転
平成11年9月	商品ブランド名を「グランディハウス」に決定、商品ラインアップとして「シンフォニー」「ハーモニー」シリーズを発表
平成11年9月	遊歩道を配置した全区画面面の分譲地「グランディプロムナード大平ニュータウン」を発売
平成11年10月	宅地建物取引業免許（建設大臣免許）取得、
平成11年11月	商号を新日本開発株式会社から新日本グランディ株式会社に変更
平成12年8月	土地仕入、開発許認可の効率化を図るためグランディ都市計画株式会社（平成15年10月当社に吸収合併）設立
平成12年9月	ＩＴ事業に進出するため、グランディテクノロジー株式会社（平成15年10月当社に吸収合併）設立
平成13年1月	分譲地の造成工事を行うためグランディ土木建設株式会社（平成18年10月グランディリフォーム株式会社（現、株式会社中古住宅情報館）に吸収合併）設立
平成13年4月	介護型住宅「ウエルケアハウス 遊悠自在」を発表
平成13年8月	千葉県柏市に柏支店を開設し、分譲地「フェアフィールド常盤平」を発売
平成14年4月	本社を栃木県宇都宮市大通り四丁目3番18号に移転
平成15年2月	戦略商品「グラビータ」シリーズを発表し、分譲住宅を中心とした営業戦略へ転換
平成15年6月	栃木県宇都宮市大通り二丁目1番4号にオフィス店舗併用賃貸ビル「宇都宮サテライトビル」完成
平成15年10月	分譲住宅への戦略転換に伴う収益性向上のため、グランディ都市計画株式会社を吸収合併 グループ内のシステム開発業務に特化するため、グランディテクノロジー株式会社を吸収合併
平成16年1月	商号を新日本グランディ株式会社からグランディハウス株式会社に変更
平成17年4月	住宅資材の安定調達とコストダウンを目的にグランディプレカット株式会社（現、ゼネラルリブテック株式会社 平成18年3月期より連結子会社）設立
平成17年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18年10月	経営効率の向上と新規事業の体制構築のため、グランディリフォーム株式会社（現、株式会社中古住宅情報館）に、グランディ土木建設株式会社及びグランディ商事株式会社を吸収合併
平成18年11月	グランディリフォーム株式会社がグランディ建設株式会社に商号変更。
平成19年11月	事業再編のため、茨城グランディハウス株式会社、群馬グランディハウス株式会社及びグランディリフォーム株式会社（いずれも連結子会社）を設立。グランディ建設株式会社が株式会社住みかえ情報館（現、株式会社中古住宅情報館）に、グランディプレカット株式会社がゼネラルリブテック株式会社に商号を変更。
平成20年2月	茨城県及び群馬県の不動産販売事業を、それぞれ地域統括会社となる茨城グランディハウス株式会社及び群馬グランディハウス株式会社に移管。
平成22年1月	栃木県小山市に住まいの総合ショールーム「グランディプラザ」オープン
平成22年7月	株式会社住みかえ情報館が株式会社中古住宅情報館に商号変更

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社5社より構成されており、不動産販売、建築材料販売及び不動産賃貸を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

#### (1)不動産販売

当社グループにおいて、分譲用地の仕入れ、開発許認可、宅地造成工事管理、住宅の設計及び建築、販売及びアフターメンテナンスまでを行っております。中心となる戸建住宅の分譲及び設計・建築については、地域密着営業推進の観点から商圏別に水平分業を行なう体制をとっており、当社は栃木県並びに千葉県及び福島県を、茨城グランディハウス株式会社は茨城県を、また群馬グランディハウス株式会社は群馬県を、それぞれ基本的な営業エリアとして事業を展開しております。

また、株式会社中古住宅情報館において中古住宅の販売を中心とした住みかえ関連事業を、グランディリフォーム株式会社において住宅のアフターメンテナンス及びリフォーム事業を行っております。

#### (2)建築材料販売

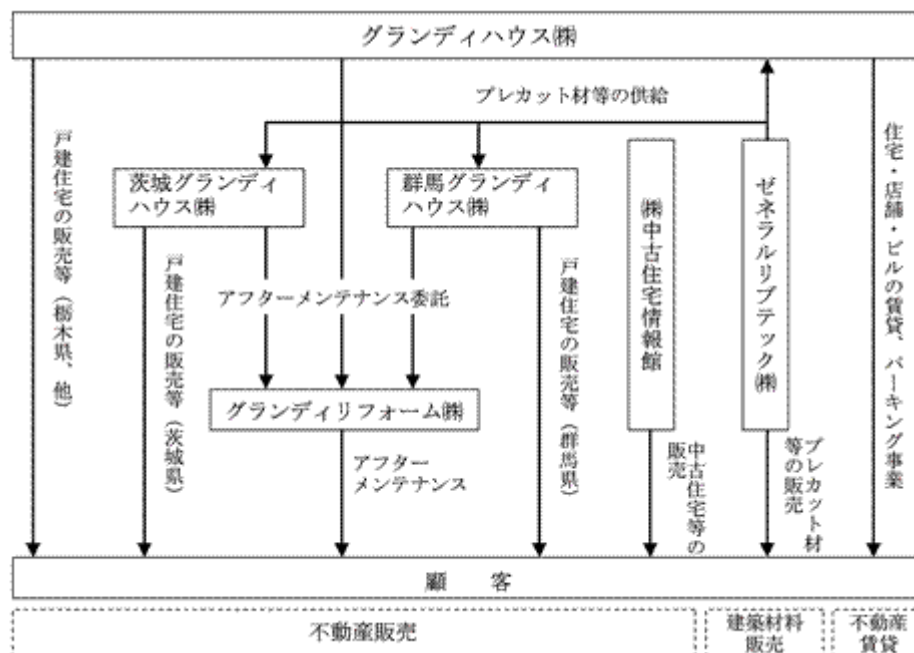
ゼネラルリブテック株式会社において、プレカット材を中心とした建築部材等の販売事業を行っております。

#### (3)不動産賃貸

当社において、所有するテナントビル、マンション等の賃貸事業及びパーキング事業を行っております。

#### [ 事業系統図 ]

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

平成23年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容 (注)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 茨城グランディハウス(株) (注)2	茨城県水戸市	100	不動産販売	100	営業上の取引あり 資金援助あり 役員の兼任あり 当社より本社の土地建物の 貸与を受けております。
群馬グランディハウス(株)	群馬県太田市	100	不動産販売	100	営業上の取引あり 資金援助あり 役員の兼任あり 当社より本社の土地建物の 貸与を受けております。
ゼネラルリブテック(株) (注)3	栃木県鹿沼市	100	建築材料販売	100	住宅用プレカット資材の製 造・販売 資金援助あり 役員の兼任あり 当社より本社及び工場の土 地建物の貸与を受けており ます。
(株)中古住宅情報館 (注)2、4	栃木県宇都宮市	90	不動産販売	100	営業上の取引あり 資金援助あり 役員の兼任あり 当社より本社の土地建物の 貸与を受けております。
グランディリフォーム(株)	栃木県宇都宮市	10	不動産販売	100	当社施工建物の定期点検、 メンテナンスを委託 資金援助あり 役員の兼任あり 当社より本社の土地建物の 貸与を受けております。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 茨城グランディハウス(株)及び(株)中古住宅情報館については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の  
連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	茨城グランディハウス(株) 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	(株)中古住宅情報館 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	5,450	3,110
経常利益(百万円)	561	54
当期純利益(百万円)	309	24
純資産額(百万円)	679	261
総資産額(百万円)	2,722	1,113

3. 特定子会社に該当していません。

4. 株式会社中古住宅情報館は、平成22年7月1日付で株式会社住みかえ情報館から商号を変更いたしました。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産販売	410
建築材料販売	56
不動産賃貸	3
全社(共通)	47
合計	516

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。  
 2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。  
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
 4. 従業員数増加の主な理由は、営業エリアの拡大等に伴い期中採用を行ったことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
268	36.5	4.4	5,054

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産販売	218
不動産賃貸	3
全社(共通)	47
合計	268

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。  
 2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。  
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
 4. 従業員数増加の主な理由は、営業エリアの拡大等に伴い期中採用を行ったことによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、新興国の成長を背景に緩やかな回復が見られたものの、一方で、円高の進行、原油をはじめとした資源価格上昇、エコカー補助金などの経済対策の縮小・終了、中東・北アフリカ情勢の不安定化など、先行きに対する不透明感が払拭されないまま依然として厳しい状況にあります。さらに、本年3月11日に発生した東日本大震災は国内経済に深刻な影響を与えました。

また、住宅市場においては、雇用情勢に改善がみられないなど厳しい環境にはあったものの、住宅ローン減税などの税制措置や、住宅エコポイント制度等の政策効果等で住宅建設は持ち直しつつあります。

このような状況の中、当社グループは持続的な成長を目指して、コア事業を一層強化して積極的に事業の展開を行ってまいりました。不動産販売においては、新規エリア（栃木県の県北エリア、茨城県の県南エリア等）での営業体制整備と販売面での基盤固めに加え、創業20周年キャンペーンなど販売促進に努めてまいりました。建築材料販売につきましては受注の拡大と収益力の改善に、不動産賃貸につきましては新規テナントの獲得に注力して物件の稼働率の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は272億35百万円（前期比23.2%増）、営業利益は15億4百万円（前期比70.3%増）、経常利益は15億10百万円（前期比76.9%増）、当期純利益は7億98百万円（前期比70.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### 不動産販売

新築住宅販売におきましては、栃木県エリアの基幹都市である宇都宮市に近接する大型分譲地「虹の杜ニュータウン」（栃木県壬生町、136区画）の販売を開始するなど人気地区に新規物件を投入し、創業20周年記念キャンペーンなど集客イベントを全社的に実施するなど販売促進に取り組みました。営業エリア戦略では、栃木県エリアにおいて県北の矢板市に拠点を開設し、営業体制の強化を図りました。また、茨城県エリアでは、県南の営業エリアの拡大を目的に、茨城グランディハウス株式会社においてつくば支店を統合する形で牛久市に県南支店を開設いたしました。商品面では省エネ法のトップランナー基準に対応するなど環境に配慮した住宅づくりとデザイン性の向上に努めてまいりました。このような取り組みにより受注は概ね好調に推移し、平成23年3月に発生した東日本大震災によって期末に引き渡しを予定していた戸建住宅に一部遅れが生じることになりましたが、販売数は前期に比べて177棟増加の811棟となりました。

中古住宅販売では、ネット広告の充実やホームページのリニューアルなど販売促進に取り組んでまいりました。また、仕入及び販売の効率化のために、栃木県内の14店舗を10店舗に集約・統合を図り、さらには初の栃木県外の拠点として群馬県太田市に出店し営業活動を開始いたしました。このような取り組みの結果、販売数は前期に比べて38棟増加の172棟となりました。

以上の結果、不動産販売の売上高は251億12百万円（前期比22.7%増）となり、セグメント利益は13億17百万円（前期比125.3%増）となりました。

#### 建築材料販売

建築材料販売におきましては、10月に製造ラインの増設が完了しグループ会社以外への販売余力が増加いたしました。一方で、年初から夏場にかけて材木価格が高騰、高止まりする展開となり、販売価格の見直しや収益性の高い工務店等へのシフトを図ってまいりましたが、販売価格への転嫁が遅れることとなりました。

この結果、建築材料販売の売上高は18億43百万円（前期比36.4%増）となり、セグメント利益は16百万円（前期比84.2%減）となりました。

#### 不動産賃貸

不動産賃貸におきましては、事業を展開する北関東における賃貸オフィス等の需要は引き続き低迷する状況が続きましたが、営業体制の強化を行い、既存テナントへのサービスの充実に取り組むとともに、新規テナントの獲得においてはターゲットを明確にした重点的な営業を展開してまいりました。パーキング事業においても、きめの細かい競合分析などによる料金設定を行い利用の促進に努めてまいりました。

この結果、不動産賃貸の売上高は2億79百万円（前期比4.1%減）となり、セグメント利益は1億75百万円（前期比6.8%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び財務活動により資金が増加し、投資活動により資金が減少したことで、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度に比べ13億42百万円増加し、33億22百万円（前年同期比13億42百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は、次のとおりであります。



(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9億86百万円(前年同期比2億81百万円減)となりました。これは主にたな卸資産の増加及び法人税等の支払があったものの、税金等調整前当期純利益14億1百万円の獲得があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億63百万円(前年同期は53百万円の獲得)となりました。これは主にプレカット加工設備を増設したこと及び支店事務所を建設したことで有形固定資産が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、6億18百万円(前年同期は7億45百万円の使用)となりました。これは主にたな卸資産が増えたことで短期借入金が増加したこと及び有形固定資産を取得したことで長期借入金が増加したことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント の名称	項目	当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）			
		件数	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産販売	戸建住宅	843	172.7	22,271,879	169.1
	注文住宅	63	98.4	1,065,015	89.4
	土地	67	64.4	832,226	56.4
	小計	973	148.3	24,169,121	152.6
建築材料販売	プレカット製品	-	-	2,079,347	134.5
合計		973	148.3	26,248,469	151.0

- (注) 1. 金額は販売価額によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 完成物件のみを記載しております。  
 4. 不動産賃貸事業については、生産活動を伴わないため記載しておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント の名称	項目	当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）							
		受注高				受注残高			
		件数	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	件数	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産販売	戸建住宅	762	130.5	20,287,760	127.7	60	130.4	1,662,861	127.6
	注文住宅	63	96.9	1,093,566	106.2	19	100.0	285,371	111.1
	土地	53	74.6	699,783	73.6	4	80.0	49,542	109.1
	他の不動産	-	-	3,001,348	117.0	-	-	91,479	60.4
	その他	-	-	387,936	139.6	-	-	87,839	276.1
	小計	878	121.9	25,470,395	123.0	83	118.6	2,177,093	121.7
建築材料販売	建築材料	-	-	2,186,529	151.1	-	-	462,155	388.7
合計		878	121.9	27,656,924	124.8	83	118.6	2,639,248	138.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 不動産賃貸事業については、受注を行っていないため記載しておりません。  
 4. 不動産販売事業の他の不動産は、中古住宅等の販売であります。  
 5. 不動産販売事業のその他は、外構工事等の追加工事等であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント の名称	項目	当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)			
		件数	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産販売	戸建住宅	748	131.2	19,928,263	129.0
	注文住宅	63	98.4	1,065,015	89.5
	土地	54	73.0	695,666	68.4
	他の不動産	-	-	3,061,413	122.7
	その他	-	-	362,138	116.1
	小計	865	122.2	25,112,497	122.7
建築材料販売	建築材料	-	-	1,843,269	136.4
不動産賃貸	賃貸収入			279,732	95.9
合計				27,235,499	123.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 件数欄については、土地は区画数、注文住宅及び戸建住宅は棟数を表示しております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4. 不動産販売事業の他の不動産は、中古住宅等の販売であります。  
 5. 不動産販売事業のその他は、外構工事等の追加工事等であります。

## 地域別販売状況

セグメント	地域	項目	平成22年3月期			平成23年3月期		
			件数	売上高		件数	売上高	
				金額(千円)	構成比(%)		金額(千円)	構成比(%)
不動産 販売	栃木県	戸建住宅	335	8,622,107	42.1	427	10,801,183	43.0
		注文住宅	52	983,464	4.8	49	817,905	3.2
		土地	63	837,599	4.1	47	593,180	2.4
		他の不動産	-	2,318,974	11.3	-	2,555,002	10.1
		その他	-	255,164	1.3	-	274,100	1.1
	小計	450	13,017,309	63.6	523	15,041,371	59.8	
	茨城県	戸建住宅	156	4,671,123	22.8	226	6,534,739	26.0
		注文住宅	9	157,000	0.8	8	132,227	0.5
		土地	7	97,626	0.5	4	46,686	0.2
		他の不動産	-	94,815	0.4	-	244,119	1.0
		その他	-	34,388	0.2	-	50,950	0.2
	小計	172	5,054,954	24.7	238	7,008,723	27.9	
	群馬県	戸建住宅	67	1,805,789	8.8	89	2,427,830	9.7
		注文住宅	3	49,500	0.3	6	114,882	0.5
		土地	3	48,431	0.2	2	39,800	0.1
		他の不動産	-	60,847	0.3	-	246,316	1.0
		その他	-	18,770	0.1	-	29,362	0.1
小計	73	1,983,338	9.7	97	2,858,191	11.4		
その他	戸建住宅	12	352,807	1.7	6	164,509	0.7	
	注文住宅	-	-	-	-	-	-	
	土地	2	33,000	0.2	1	16,000	0.1	
	他の不動産	-	20,468	0.1	-	15,976	0.1	
	その他	-	3,519	0.0	-	7,724	0.0	
小計	14	409,795	2.0	7	204,210	0.9		
不動産販売		709	20,465,398	100.0	865	25,112,497	100.0	
不動産 賃貸	栃木県			237,487	81.4		226,117	80.8
	茨城県			32,046	11.0		31,956	11.4
	群馬県			22,080	7.6		21,658	7.8
	不動産賃貸			291,614	100.0		279,732	100.0

### 3【対処すべき課題】

住宅業界を取り巻く事業環境は、国の需要喚起に向けた諸政策の一方で、雇用や所得に係る不安等による潜在的な取得者層の購入意欲が減退する中、業界に対する規制強化や環境問題等への対応要請など、需給面とコスト面とも厳しい状況にあります。さらに、東日本大震災の影響は、直接的又は副次的被害に留まらず、日本経済全体に波及しかねない状況となっており、先行きに対する不透明感が増大しております。

このような事業環境の下、当社グループは中期的な課題として新築住宅1,000棟、中古住宅300棟の販売目標を掲げて持続的な成長を目指しております。このため、当期において戸建住宅の営業エリアに栃木県の県北エリア及び茨城県の県南エリア等を加え、中古住宅では栃木県外に初進出した群馬県太田市周辺を新たな営業エリアとしました。引き続き事業基盤の確立に向けて営業社員の増員など人的な整備や安定的な仕入体制の構築など、新たな需要開拓に取り組んでまいります。また、資材の安定確保やコスト削減に取り組むことで、東日本大震災による影響が懸念される資材不足、資材価格の高騰等に対処してまいります。購入者マインドへの影響には、地域密着営業を一層推進するとともに、商品力の向上に努めることによって需要の掘り起こしを行ってまいります。財務面では、引き続き完成在庫の適正管理に重点を置き資産効率の向上を図るとともに、流動性資金の水準を高めることで財務体質の一層の強化を図り、安定的な経営と業績の向上に努めてまいります。

### 4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項につきましては、本書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 不動産販売事業について

##### 住宅需要

当社グループの事業は不動産販売事業、建築材料販売事業及び不動産賃貸事業から構成され、平成23年3月期において、不動産販売事業が連結売上高の92.2%を占めております。不動産販売事業は、戸建住宅の分譲販売、注文住宅の販売、住宅用土地の開発販売、その他外構工事の追加工事等ではありますが、住宅及び住宅用土地の販売は、購入者の購買意欲や需要動向に左右される傾向にあります。また、住宅購入者の購買意欲や需要動向は、景気・金利・地価動向並びに将来予測及び住宅税制等の影響を受けやすく、これら諸要因の動向によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 営業地域について

当社グループは、北関東エリアを営業基盤としており栃木県の販売構成比が59.8%（平成23年3月期、以下同じ）と高くなっております。他県については、茨城県（水戸市・牛久市他）が27.9%、群馬県（太田市他）が11.4%、千葉県（柏市他）が0.3%と、近年は栃木県以外の営業エリアの拡大を進めておりますが、競合関係等、当社の戦略が計画通りに進捗しない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 競合について

当社グループは、栃木県内のエリアにおいては比較的競争力があるものと認識しております。しかしながら、当社グループの土地の供給体制を揺るがすような新規参入業者が現れた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、首都圏エリアでは同業他社との競合が多く発生します。当社の建売住宅等の販売においては、間取り、外観及び街並み等に拘った付加価値の高い商品とすることに努めており、低価格を戦略としている住宅メーカーとは一線を画しておりますが、今後の競合激化により著しい価格低下が発生する場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 用地並びに販売在庫の確保

当社グループでは不動産販売事業において、土地の仕入（用地交渉）から行政との折衝、宅地開発、許認可の取得、建設・施工、アフターメンテナンスまでを行っております。土地仕入から建物が完成するまでには、通常8ヶ月程度の期間を要するため、立地条件に恵まれた土地の仕入が困難になる場合、土地の仕入価格が高騰する場合など、販売に先立って土地の確保や計画通りの用地調達が行えない場合並びに天災その他予想しない事態による施工期間の遅延等の要因により販売在庫が確保できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 従業員の状況について

不動産業界は人材の流動化が激しく退職率も高いとされておりますが、当社グループも例外ではなく、特に営業社員について退職率が高い傾向がみられます。その主な要因は、商品が高額であり安定的に成果を挙げられるま

でにある程度の期間と経験が必要であります、その前に転職を選択するに至る例が多いことであります。こうした状況に対し当社は、採用前及び採用時における業務内容の説明の徹底、さらに入社時より教育研修やOJTを通じて当社が行う地域密着型営業を全員に浸透させること等により、定着率の向上を図っておりますが、営業社員の安定的な確保が計画通りに実現できない場合、当社の事業展開において重要な役割を担う人材の育成が十分にできなかった場合、又は定着率の向上が図れなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 自然災害等について

大規模自然災害等の発生時には、営業拠点等の事業用資産の損害や戸建住宅等の商品の損害等の修復費用の発生、人的・物的損害やライフライン・社会インフラの障害による営業拠点又はサイトにおける事業の停止や遅滞、商品の補修や工事・材料の納入遅延等による商品の完成時期や引渡時期の遅延等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## (2) 財政状態、経営成績について

### 借入金への依存

当社グループの不動産販売事業では、プロジェクト案件ごとに用地取得、開発費用及び建物建築に必要な資金の全部又は一部を、主に当該用地を担保とする金融機関等からの借入金によって調達しております。また、不動産賃貸事業における自社保有物件の購入又は建設資金及び事業拠点の開設に伴う不動産の購入又は建設資金についても主に借入金により調達しております。(平成23年3月期の有利子負債残高114億1百万円)

このため、経済情勢の変化等により市場金利が上昇或いは高止まりした場合、当社グループの信用力の低下により借入額等に制約を受けた場合には、支払利息の負担が増加又は事業計画の変更等が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

	平成22年3月期 (千円)	平成23年3月期 (千円)
有利子負債残高 (対総資産額比率)	10,394,761 (45.7%)	11,401,239 (46.0%)
純資産額 (自己資本比率)	9,680,472 (42.6%)	10,287,425 (41.5%)
総資産額	22,732,817	24,790,033

### 固定資産及び販売用不動産の価値下落リスク

当社グループは、北関東エリアを営業基盤に不動産の取得、開発、販売及び賃貸等の事業を行っており、不動産市場が悪化した場合には、保有している固定資産の減損或いは販売用不動産及びその他資産の多額の評価損等の計上によって、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 引渡し時期遅延による業績変動について

不動産販売事業の戸建住宅においては、売上の計上時期が物件の引渡時期になります。大規模な開発行為が伴う案件は引渡しまでに長期間を要するものもありますが、土地仕入れから建物が完成するまでの通常8ヶ月程度であり、進捗の管理は厳格に行っておりますが、天災その他予想し得ない事態による工期の遅延、不測の事態により引渡し大幅に遅れ売上が翌期にずれこむ場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。また、販売期間が短くなるようなヒット商品が出た場合や景気動向その他の要因により、予定の販売棟数を上回る受注があった場合には、その後の販売商品の供給に端境を生じ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 資材高騰リスク

当社グループが扱う戸建住宅は、木材や石油関連の資材を使用していることから、市況や為替変動により資材の仕入価格が上昇し、これらのコストダウンや価格転嫁等が難しい場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 法的規制等について

当社グループは、宅地建物取引業法、建設業法、建築士法等の許認可等を受け事業を行っております。このほか、都市計画法、国土利用計画法、宅地造成等規制法、建築基準法、住宅の品質確保の促進等に関する法律、特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律等の各種法令や条例等の規制を受けております。これらの法令・条例の改廃及び新たな法令が制定された場合は、新たな対応費用の発生や所管官庁の審査期間等の長期化等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

宅地建物取引業法、建設業法、建築士法等の許認可等には有効期限及び取消事由が定められております。当社グループでは法令遵守に努めており、現時点で取消し又は更新拒否の事由に該当する事実はありませんが、将来何らかの理由により、当該許認可が取消され又はこれらの更新が認められない場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 個人情報保護について

当社グループは、受注活動を行う上で顧客情報等の個人情報を取り扱っております。情報管理には、管理体制の構築、社内規程の整備等、万全を期しておりますが、万が一個人情報外部に漏洩した場合は信用の失墜や損害賠償等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動については、「不動産販売」に関わる分野についてのみ行なっております。不動産販売における研究開発は、競争が激化する住宅業界において顧客の幅広いニーズに対応するため、個々の優れた工法・構造等を相互に、かつ有機的に結びつけることにより、全体として高品質でありながら適正価格で住宅を提供することにより、他社との差別化を図り受注の拡大を目指すことを目的としております。

研究開発の主要課題は、時代の流れに対応した先進性を取り入れ顧客ニーズに応えること、品質の向上とともにコストダウンを図ること、及び、分譲地の街並みを含めたデザイン性を高めること、等であります。

これらの研究体制につきましては、建築本部品質監理部が研究開発活動を進めております。

なお、当連結会計年度においては研究開発費として特に計上すべき金額はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ20億57百万円増加して247億90百万円となりました。主な増減としては、業容拡大や積極的な営業展開を行ったことなどと、東日本大震災の影響で建物の引き渡しに次期に一部ずれ込んだことなどにより、販売用不動産等の棚卸資産が4億8百万円増加しました。加えて、新たな営業拠点の開設（栃木県矢板市、茨城県牛久市）に伴う設備投資や子会社におけるプレカット加工設備の増設などで有形無形固定資産が2億30百万円増加しました。また、財務面の強化として手元流動性を高めた結果、期末の現金預金は対前期13億50百万円増加して33億30百万円となりました。

当期の負債は、前連結会計年度末に比べ14億50百万円増加して145億2百万円となりました。主な増減としては、棚卸資産や有形固定資産が増加したことにより有利子負債が10億6百万円増加しました。

当期末の流動比率は、前期末の117.5%から上がって122.5%となりました。

当期末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億6百万円増加して102億87百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したことによります。

この結果、当期末の自己資本比率は、総資産が増加したことで41.5%と前期末から若干低下し、1株当たり純資産額は107,245.59円（前期末は100,918.15円）となりました。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、連結売上高は272億35百万円（前期比23.2%増）、営業利益は15億4百万円（前期比70.3%増）、経常利益は15億10百万円（前期比76.9%増）、当期純利益は7億98百万円（前期比70.2%増）、1株あたり当期純利益は8,327.43円（前期は4,891.31円）となりました。

不動産販売セグメントの売上高は251億12百万円（前期比22.7%増）となり、セグメント利益は13億17百万円（前期比125.3%増）となりました。当セグメントでは、北関東（栃木県、茨城県、群馬県）を中心に、営業エリアを既存のエリアに隣接する地域に拡げるエリア戦略を進めてまいりました。新築住宅の販売においては、新たな営業エリアである栃木県北の矢板市に拠点を設け、県北部の営業体制の強化を図りました。茨城県においては、既存のつくば支店を新たに開設した県南支店（牛久市）に統合し、営業エリアを拡大して受注活動を行いました。また群馬県エリアでは、前期において高崎市、前橋市に支店を開設して、太田市、館林市の4カ店体制に整備を行っております。これらの営業エリアの拡大と、人材の確保、戦力化によって見込客の掘り起こしが進み、受注状況は当初予想を上回ることとなりました。今期の販売数は、東日本大震災によって期末の引き渡しの一部に遅れが生じましたが、前期に比べて177棟増加の811棟となりました。中古住宅販売では、栃木県内の14店舗を10店舗に集約・統合して効率性の向上を図りましたが、初の栃木県外の拠点として群馬県太田市に出店し営業エリアの拡大に足掛かりをつけました。このような取り組みの結果、当期の販売数は前期に比べて38棟増加の172棟となりました。

建築材料販売セグメントの売上高は18億43百万円（前期比36.4%増）となり、セグメント利益は16百万円（前期比84.2%減）となりました。当セグメントでは、10月に製造ラインの増設が完了したものの、材料の集材材価格が年初から夏場にかけて高騰、高止まりする展開となりました。上昇分の製品価格への転嫁が課題となりましたが、大手ビルダーなどの値上げ交渉が難航する中、一方では収益性の高い工務店等へのシフトに取り組んだものの減益となりました。

不動産賃貸セグメントの売上高は2億79百万円（前期比4.1%減）となり、セグメント利益は1億75百万円（前期比6.8%増）となりました。当セグメントは、栃木県宇都宮市を中心に、北関東（栃木県、茨城県、群馬県）において、オフィス等の賃貸と時間貸駐車場等の事業を展開しております。当該エリアでは、テナントの新規需要が発生しにくい状況にあり、また中心市街地では土地の有効活用策が進まない中で時間貸駐車場が増加する傾向にあって、厳しい中での事業運営となりました。今期においては、新たな資産の取得、売却等はなく、既存資産の収益性の向上を課題に、ターゲットを明確にした新規テナントの獲得活動や、時間貸駐車場においては競合分析による的確な料金設定などで利用の促進に努めてまいりました。

なお、各セグメントの業績概要については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要（1）業績」を参照ください。

### (3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度に比べ13億42百万円増加し、33億22百万円（前年同期比13億42百万円増）となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、9億86百万円（前年同期比2億81百万円減）となりました。これは主に棚卸資産の増加及び法人税等の支払があったものの、税金等調整前当期純利益14億1百万円の獲得があったことによるものであります。



(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億63百万円(前年同期は53百万円の獲得)となりました。これは主にプレカット加工設備を増設したこと及び支店事務所を建設したことで有形固定資産が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、6億18百万円(前年同期は7億45百万円の使用)となりました。これは主に棚卸資産が増えたことで短期借入金が増加したこと、及び有形固定資産を取得したことで長期借入金が増加したことによるものであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

平成23年度は、東日本大震災の影響と福島原発事故の収束時期を予想し辛い状況でのスタートとなりましたが、震災後の受注及び顧客の動向からは、当社グループの主力商品である戸建住宅を志向する第一次取得者の購買意欲には大きな影響はないものと捉えております。一方、震災後は、住宅の品質への安心感、災害等からの安全性、省エネなどの点において顧客の関心が高まってくるものと考えております。

新築住宅の販売においては、上記のような事業環境のもと、土地の取得から建物建築・販売、アフターメンテナンスまでを一貫して行う当社グループの体制を活かして、一層の商品力向上に取り組んでまいります。前期に拡大させた営業エリアについても、引き続き地域に密着した営業体制の構築に努めております。

中古住宅の流通事業については、今後の成長可能性が高い分野と捉えており、当社の第二の主力事業と位置づけて強化してまいります。このため、栃木県外初の出店を行った群馬県太田市に加えて新たなエリアへの出店も睨み、中古住宅の仕入および販売の体制と営業基盤の整備を進めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資額は4億44百万円であります。  
当連結会計年度に取得した設備で重要なものは次のとおりであります。

- ・不動産販売セグメント
  - 県北支社（当社）
  - 県南支店（茨城グランディハウス株式会社）
- ・建築材料販売セグメント
  - プレカット材加工設備（ゼネラルリブテック株式会社）

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (栃木県宇都宮市)	不動産販売	事務所	384,027	41	122,594 (328.59㎡)	46,169	22,800	575,633	100
本社別館 (栃木県宇都宮市)	不動産販売	事務所	362,308	64	178,631 (466.39㎡)	-	5,326	546,330	52
県南支社 (栃木県小山市)	不動産販売	事務所	80,962	-	109,539 (1,279.76㎡)	2,814	987	194,303	47
県北支社 (栃木県矢板市)	不動産販売	事務所	47,373	-	109,404 (1,862.20㎡)	-	-	156,777	10
小山中央支店 (栃木県小山市)	不動産販売	事務所	26,206	-	- (-)	-	1,573	27,780	6
鹿沼支店 (栃木県鹿沼市)	不動産販売	事務所	14,435	-	32,661 (535.99㎡)	-	285	47,383	5
柏支店 (千葉県柏市)	不動産販売	事務所	206,585	-	220,703 (1,361.00㎡)	-	1,455	428,744	6
真岡支店 (栃木県真岡市)	不動産販売	事務所	4,894	-	- (-)	-	326	5,221	7
佐野支店 (栃木県佐野市)	不動産販売	事務所	45,450	-	67,760 (560.83㎡)	-	492	113,702	9
筑西支店 (茨城県筑西市)	不動産販売	事務所	5,750	-	- (-)	-	809	6,560	8
大田原支店 (栃木県大田原市)	不動産販売	事務所	1,847	-	- (-)	3,848	1,242	6,939	6
さくら支店 (栃木県さくら市)	不動産販売 不動産賃貸	事務所	36,993	-	35,840 (301.51㎡)	-	862	73,696	6
郡山支店 (福島県郡山市)	不動産販売	事務所	1,390	-	- (-)	-	284	1,675	6
大平販売事務所 (栃木県下都賀郡大平町)	不動産販売	事務所	24,390	-	19,654 (282.96㎡)	-	11	44,056	-
栃木県内モデルハウス2棟 (栃木県小山市)	不動産販売	モデルハウ ス	26,859	-	50,481 (689.77㎡)	-	-	77,340	-
茨城グランディハウス㈱本 社事務所(けやき台ビル) (茨城県水戸市)	不動産販売 不動産賃貸	事務所	183,805	-	141,396 (1,343.06㎡)	-	298	325,500	-
茨城グランディハウス㈱古 河支店事務所 (茨城県古河市)	不動産販売	事務所	23,933	-	15,098 (203.55㎡)	-	196	39,228	-
茨城グランディハウス県南 支店事務所 (茨城県牛久市)	不動産販売	事務所	5,829	-	- (-)	-	192	6,022	-
群馬グランディハウス㈱本 社事務所(太田ビル) (群馬県太田市)	不動産販売 不動産賃貸	事務所	339,631	64	214,433 (2,213.09㎡)	-	521	554,650	-
㈱中古住宅情報館本社事務 所 (栃木県宇都宮市)	不動産販売	事務所	59,595	91	164,800 (554.84㎡)	-	523	225,010	-
㈱中古住宅情報館陽南店事 務所 (栃木県宇都宮市)	不動産販売	事務所	5,804	-	35,628 (347.82㎡)	-	124	41,557	-
㈱中古住宅情報館栃木箱森 店事務所 (栃木県栃木市)	不動産販売 不動産賃貸	事務所	52,527	-	49,799 (463.71㎡)	-	-	102,327	-
㈱中古住宅情報館足利店事 務所 (栃木県足利市)	不動産販売	事務所	14,471	-	16,790 (328.47㎡)	-	12	31,275	-

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ゼネラルリブテック(株)本社 事務所(プレカット工場) (栃木県鹿沼市)	建築材料販売	工場及び事 務所	107,870	-	510,331 (25,395.46㎡)	-	11	618,214	-
宇都宮サテライトビル (栃木県宇都宮市)	不動産賃貸	賃貸ビル	596,931	-	268,299 (460.72㎡)	-	-	865,230	-
駅前通り第一ビル (栃木県宇都宮市)	不動産賃貸	賃貸ビル	244,679	-	124,451 (263.90㎡)	-	-	369,130	-
新鹿沼駅前ビル (栃木県鹿沼市)	不動産賃貸	賃貸ビル	71,729	-	54,972 (563.76㎡)	-	-	126,701	-
賃貸用店舗6ヶ所 (栃木県宇都宮市他)	不動産賃貸	賃貸用店舗	163,887	-	281,560 (3,560.98㎡)	-	323	445,770	-
賃貸マンション1ヶ所 (栃木県宇都宮市)	不動産賃貸	賃貸マン ション	82,530	-	83,772 (613.55㎡)	-	5	166,308	-
駐車場19ヶ所 (栃木県宇都宮市他)	不動産販売 不動産賃貸	駐車場	15,245	-	2,875,318 (12,312.92㎡)	-	608	2,891,173	-

## (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
茨城グラン ディハウス (株)	本社 (茨城県水戸市)	不動産販売	事務所	2,875	-	- (-)	-	2,839	5,715	37
	古河支店 (茨城県古河市)	不動産販売	事務所	562	-	- (-)	-	186	748	10
	県南支店 (茨城県牛久市)	不動産販売	事務所	46,936	-	73,109 (1,250.00㎡)	-	4,710	124,756	17
群馬グラン ディハウス (株)	本社 (群馬県太田市)	不動産販売	事務所	365	-	- (-)	-	619	984	27
	高崎支店 (群馬県高崎市)	不動産販売	事務所	1,234	-	- (-)	-	475	1,710	9
	館林支店 (群馬県館林市)	不動産販売	事務所	778	-	- (-)	-	541	1,319	8
	前橋支店 (群馬県前橋市)	不動産販売	事務所	338	-	- (-)	-	1,126	1,464	6
(株)中古住宅 情報館	本社 (栃木県宇都宮市)	不動産販売	事務所	51	-	- (-)	-	498	549	15
	営業用店舗10ヶ所 (栃木県宇都宮市他)	不動産販売	事務所	2,050	-	- (-)	-	2,527	4,577	41
	賃貸用店舗1ヶ所 (栃木県宇都宮市)	不動産賃貸	賃貸用店 舗	46,685	-	100,962 (689.77㎡)	-	-	147,647	-
ゼネラルリ ブテック(株)	本社 (栃木県鹿沼市)	建築材料販売	工場及び 事務所	13,224	9,278	- (-)	120,510	11,176	154,189	48
	千葉営業所 (千葉県野田市)	建築材料販売	事務所	-	-	- (-)	-	442	442	5
	古河営業所 (茨城県古河市)	建築材料販売	事務所	-	-	- (-)	-	554	554	3
グランディ リフォーム (株)	本社 (栃木県宇都宮市)	不動産販売	事務所	-	-	- (-)	-	3,240	3,240	22

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、金額には消費税等を含めておりません。

(3) リース契約による主な賃借設備  
 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
本社 (栃木県宇都宮市)	不動産販売	コンピューター及び乗用車他	22,088
	不動産賃貸	駐車場設備	10,862

国内子会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
ゼネラルリブテック株 (栃木県鹿沼市)	建築材料販売	プレカット資材製造設備他	78,228

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの重要な設備の新設の計画は、以下の事務所在地及び建物投資であります。事務所在地の取得後に建物の設計・建築を行うため詳細な計画は確定しておりません。このため、設備投資の大枠を記載しております。

なお、除却等の計画はありません。

セグメントの名称	投資予定金額 (千円)	所在地	設備の内容	資金調達方法
不動産販売	200,000	群馬県高崎市	事務所在地及び建物	自己資金及び借入金

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	338,976
計	338,976

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	102,744	102,744	東京証券取引所 (市場第二部)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	102,744	102,744	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日(注)	68,496	102,744		2,077,500		2,184,000

(注) 株式分割(1:3)によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株式 の状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	13	41	21	7	3,101	3,191	-
所有株式数 (株)	-	4,426	841	16,351	10,226	148	70,752	102,744	-
所有株式数の 割合(%)	-	4.31	0.82	15.92	9.95	0.14	68.86	100	-

(注) 自己株式6,820株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
菊地 俊雄	栃木県宇都宮市	20,195	19.65
新日本物産株式会社	栃木県宇都宮市馬場通り3-4-17	13,323	12.97
グランディハウス社員持株会	栃木県宇都宮市大通り4-3-18	5,720	5.57
ゴールドマン・サックス・イ ンターナショナル (常任代理人 ゴールドマン ・サックス証券株式会社)	133 Fleet Street London EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6-10-1)	4,190	4.08
ドイチェバンクアーゲーロン ドムピービーノントリテー クライアント613 (常任代理人 ドイツ証券株 式会社)	Taunusanlage 12, D-60325 Frankfurt AM Main, Federal Republic of Germany (東京都千代田区永田町2-11-1)	4,017	3.91
磯 国男	栃木県宇都宮市	2,048	1.99
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	1,980	1.93
山本 和典	茨城県水戸市	1,345	1.31
斎藤 豊夫	栃木県宇都宮市	1,010	0.98
大沼 栄	栃木県鹿沼市	1,000	0.97
計	-	54,828	53.36

(注) 1. 上記の他、自己株式が6,820株あります。

2. タワー投資顧問株式会社から、平成22年6月25日付の大量保有報告書の変更報告書(No.3)の送付があり、平成22年6月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	タワー投資顧問株式会社
住所	東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階
保有株券等の数	株式 8,152株
株券等保有割合	7.93%

( 8 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,820		
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,924	95,924	
単元未満株式			
発行済株式総数	102,744		
総株主の議決権		95,924	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グランディハウス株式会社	栃木県宇都宮市 大通り4-3-18	6,820		6,820	6.64
計		6,820		6,820	6.64

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	6,820		6,820	

### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続を基本方針としており、また、時機に応じて特別配当又は記念配当を実施し業績の伸長に応じても積極的に利益還元を行う方針であります。また、自己株式の取得についても、1株当たりの利益の増加を通じて配当とあわせた総合的な利益還元となるよう、財政状態に応じて実施いたします。

配当の回数につきましては、当社定款においては中間配当の他機動的な剰余金の配当が可能な定めをしておりますが、年1回の期末配当を行なうことを基本方針としております。

また、当社は、配当の決定機関につきましては、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によらないものとする。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年5月23日 取締役会決議	191	2,000

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	325,000	124,000	30,000	44,600	65,900
最低(円)	118,000	26,500	13,110	20,110	34,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	40,000	43,500	53,900	59,800	65,900	62,200
最低(円)	36,500	38,500	42,050	52,900	56,500	35,550

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	-	菊地 俊雄	昭和25年2月5日生	昭和51年11月 有限会社日金入社 昭和53年5月 宇都宮産業開発株式会社(現、トヨタウッドユーホーム株式会社)に 同社が合併 昭和56年6月 同社常務取締役就任 平成3年4月 当社設立 代表取締役社長就任 平成18年11月 代表取締役会長就任(現任)	(注)2	20,209
取締役社長 (代表取締役)	-	村田 弘行	昭和35年9月17日生	昭和63年5月 昂ハウジング株式会社入社 専務取締役 平成10年12月 当社入社 平成12年7月 県南総括部長 平成12年9月 取締役就任 営業総括部長 平成15年2月 常務取締役就任 平成16年6月 専務取締役就任 平成19年11月 茨城グランディハウス株式会社 代表取締役社長就任 平成22年3月 代表取締役副社長就任 平成23年3月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	499
副社長 (代表取締役)	(建築生産部門総括)	磯 国男	昭和31年11月20日生	昭和56年8月 宇都宮産業開発株式会社(現、トヨタウッドユーホーム株式会社)入社 平成8年4月 当社入社 平成8年5月 取締役就任 建築部長 平成12年4月 常務取締役就任 平成15年2月 専務取締役就任 平成18年11月 取締役副社長就任 平成22年3月 代表取締役社長就任 グランディリフォーム株式会社 代表取締役社長就任(現任) 平成23年3月 代表取締役副社長(現任) 平成23年4月 建築生産部門総括(現任)	(注)2	2,052
副社長 (代表取締役)	(管理本部総括)	野村 光生	昭和26年4月16日生	昭和51年4月 株式会社足利銀行入社 平成18年10月 同社取締役 兼 上席執行役 平成20年7月 株式会社足利ホールディングス 取締役 平成21年1月 当社入社 副社長 平成21年6月 取締役副社長就任 平成22年3月 代表取締役副社長就任(現任) 平成23年4月 管理本部総括(現任)	(注)2	47
常務取締役	管理本部長	齋藤 淳夫	昭和31年4月26日生	平成2年4月 エリエールペーパーテック株式会社入社 平成9年3月 当社入社 平成13年2月 財務部長 平成13年10月 執行役員 平成14年6月 取締役就任 平成18年4月 常務取締役就任(現任) 平成20年3月 管理本部長(現任)	(注)2	652
常務取締役	開発本部長	佐山 靖	昭和44年10月31日生	平成4年4月 渡辺建設株式会社入社 平成9年4月 当社入社 平成17年4月 県南事業本部開発部長 平成17年6月 取締役就任 平成20年3月 常務取締役就任(現任) 開発本部長(現任)	(注)2	193

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	管理本部財務 総括	林 裕朗	昭和34年2月23日生	昭和57年4月 株式会社足利銀行入社 平成16年7月 同社公務金融部長 平成19年7月 同社日光支店長 平成22年4月 当社入社 管理本部財務部長 平成22年6月 常務取締役就任(現任) 平成23年4月 管理本部財務総括(現任)	(注)2	15
常務取締役	社長室長	上野谷 宏二	昭和42年4月3日生	平成元年11月 日榮不動産株式会社入社 平成11年8月 当社入社 平成17年4月 生産本部副本部長 平成17年6月 取締役就任 平成20年3月 建築本部長 平成20年7月 常務取締役就任 平成22年3月 群馬グランディハウス株式会社 代表取締役社長就任 平成23年4月 社長室長(現任) 平成23年6月 常務取締役就任(現任)	(注)2	121
取締役	営業本部長	石川 真康	昭和51年5月31日生	平成7年4月 東武建設株式会社入社 平成9年2月 当社入社 平成21年4月 住宅営業本部本社営業部長 平成23年4月 営業本部長(現任) 平成23年6月 取締役就任(現任)	(注)2	81
取締役	建築本部長	谷 英樹	昭和48年4月15日生	平成11年10月 当社入社 平成15年2月 株式会社邦匠建設入社 平成15年12月 当社入社 平成22年1月 建築本部建築部長 平成23年4月 建築本部長(現任) 平成23年6月 取締役就任(現任)	(注)2	34
取締役	-	尾身 健次	昭和30年5月13日生	昭和55年4月 日榮住宅資材株式会社入社 平成11年9月 当社入社 営業部長 平成12年9月 設計部長 平成13年10月 執行役員 平成14年6月 取締役就任 平成15年2月 常務取締役就任 平成19年7月 専務取締役就任 平成19年11月 群馬グランディハウス株式会社 代表取締役社長就任 平成20年3月 取締役(現任) 平成22年5月 県北支社長 平成23年6月 株式会社中古住宅情報館 代表取締役副社長就任(現任)	(注)2	428
常勤監査役		酒井 國男	昭和23年3月30日生	昭和41年4月 株式会社足利銀行入社 平成8年4月 同社川治支店長 平成10年1月 同社春日部支店長 平成13年6月 当社入社 総務部長 平成14年6月 内部監査室長 平成15年12月 監査役就任(現任)	(注)3	313
監査役		飯塚 勝巳	昭和7年12月9日生	昭和43年7月 税理士登録 飯塚勝巳税理士事務所開設(現任) 平成13年5月 当社監査役就任(現任)	(注)4	751
監査役		伊藤 一	昭和29年2月11日生	昭和60年4月 弁護士登録 平成2年4月 伊藤一法律事務所開設(現任) 平成13年5月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						25,395

(注)1. 監査役 飯塚勝巳及び伊藤 一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
吉田 孝	昭和32年7月3日生	平成6年5月 株式会社ユーエスケー入社 平成8年9月 当社入社 平成13年2月 建築部長 平成13年10月 執行役員建築部長 平成14年6月 取締役就任 平成17年4月 グランディプレカット株式会社(現、ゼネラルリ プテック株式会社)代表取締役副社長就任 平成18年8月 グランディリフォーム株式会社(現、株式会社 中古住宅情報館)専務取締役就任 平成19年4月 当社内部監査室長 平成22年3月 ゼネラルリプレック株式会社常務取締役就任 平成22年5月 当社内部監査室長(現任)	100
小林 健彦	昭和30年4月24日生	昭和60年12月 税理士登録 小林健彦税理士事務所開設(現任)	60

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は、事業を通じて社会の発展に貢献するとともに、株主・顧客・従業員・取引先・地域社会等のステークホルダーの皆様から信頼される企業として企業価値を高めていくことを目指しております。コーポレートガバナンスについては、そのための最重要課題の一つと位置づけ、経営の健全性、透明性及び効率性を確保できる経営体制の構築に努めております。

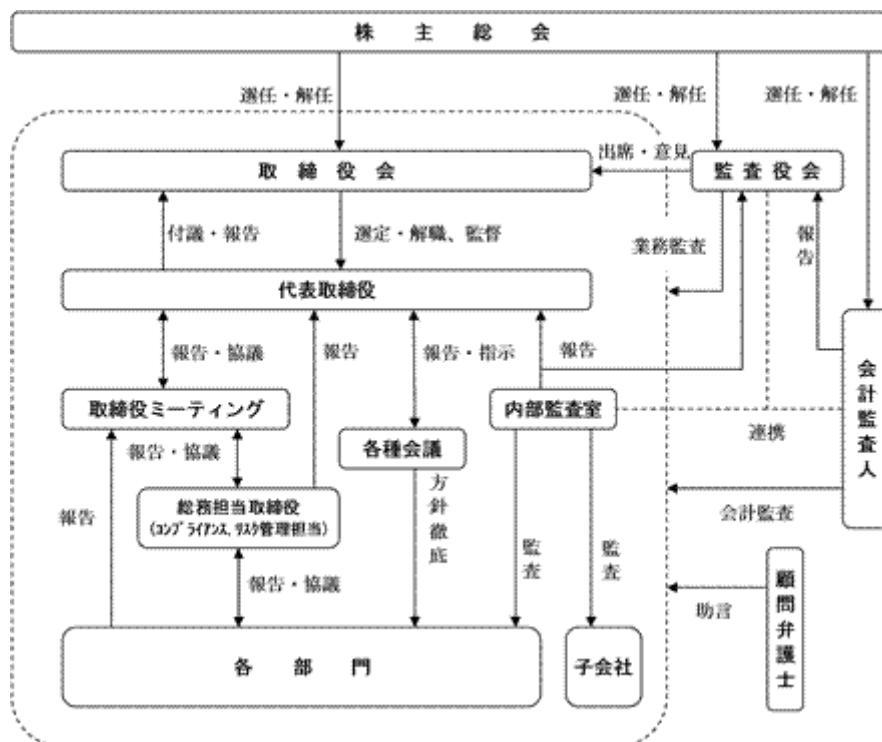
具体的には、当社は、監査役設置会社の形態を採用しております。取締役会は、月1回及び必要に応じて随時開催し、経営上の重要事項に関する意思決定及び取締役の職務の執行状況の確認を行っております。加えて、週1回の取締役ミーティングを開催して、情報の共有化と経営の進捗及びリスク・課題の早期把握に努めております。

監査役については、社外監査役に独立性の高い人材を選任し監査の客観性と中立性を確保できる体制としております。監査役は、取締役会に出席して報告事項及び議案について適宜質疑を行い必要に応じて意見を述べております。また、監査役会では、監査役監査の年度計画を策定し、これに基づき常勤監査役を中心として各部門の監査を行ない、月1回及び必要に応じて随時開催する監査役会で報告・審議を行ない、その結果について社長に報告しております。なお、当社と社外監査役飯塚勝巳及び伊藤 一の両氏とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

内部監査部門としては、社長直属の内部監査室を設置し、当社およびグループの業務監査を実施し、その結果を社長及び監査役に報告しております。

以上の基本的統治機構の他、内部統制システムの整備に関する基本方針を定め、適切にリスク管理と経営監視機能の実効性確保のための体制の充実に努めております。

当社のコーポレートガバナンスの概念図は次図の通りです。



##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、2名の社外監査役を含む3名の監査役より構成される監査役会を設置しております。2名の社外監査役は、それぞれ税理士・弁護士として各分野で高い見識を有するとともに、当社及び子会社並びに特定関係事業者等との利害関係のない独立性の高い監査役であり、中立・公正な立場からの経営監視が十分に機能する体制であるとと考えております。

##### ハ．内部統制システムの整備の状況等

当社は、取締役会で内部統制システムの整備に関する基本方針を定め、この方針に基づいてコンプライアンス、リスク管理等に関する規程等の整備を行い、適切にリスク管理と経営監視機能の実効性確保のための体制の充実に努めております。また、総務担当取締役をコンプライアンス担当取締役とし、顧問弁護士等と連携して各部門のサポートを行い、全社横断的なコンプライアンス体制の充実に努めております。

また、財務報告に係る内部統制については、その整備・運用・評価の基本方針を会社規程に定めるとともに、関

係規程・基準・マニュアル等の整備を行い、虚偽記載リスクの低減に取り組んでおります。

## 内部監査及び監査役監査の状況

### イ．内部監査

当社は内部監査部門として社長直属の内部監査室（人員3名）を設置しており、計画的に当社各部門及び子会社の内部監査を実施して、業務活動全般に関して法令・社内規程の遵守状況および業務の妥当性や有効性の監査（財務報告に係る内部統制の評価を含む）を行っております。内部監査室は、監査計画を監査役監査との連携を考慮して共同監査の実施を含め策定するとともに、監査結果を監査役に対しても報告するものとするなど、監査役との連携及び情報の共有化を図るとともに、財務報告に係る内部統制を中心に会計監査人との協議・意見交換を密にし、監査の実効性を高めることに努めております。

### ロ．監査役監査

当社は常勤監査役1名と独立性の高い社外監査役2名（税理士および弁護士）の計3名を選任しており、補助者1名に加え、法務開示課（3名）が監査役会の事務局業務及び監査役の要請に基づき必要な事務を行なうほか、必要に応じ内部監査室に協力を求めることができるものとしております。

各監査役は特段の事情のない限り全ての取締役会に出席して、報告及び議案について適宜疑問を質して法令遵守の状況等を確認するとともに、必要に応じて意見を述べる他、幅広く取締役と意見交換を行なっております。また、監査役会において監査役監査の年度計画を協議し、この方針に基づき常勤監査役を中心に、重要書類の閲覧、各部門の業務実施状況の実査、及び内部監査室又は会計監査人が行う監査への立会い等によって各部門の監査を行ない、月1回及び必要に応じ随時開催する監査役会で報告・審議を行なうとともに、その結果について社長（必要に応じ取締役会）に報告しております。

また、監査役は、前記の通り監査計画を内部監査との連携を考慮して策定するとともに、会計監査人の行なう実査への立会を監査役監査に組み入れているほか、会計監査人から法定監査の結果及び内容につき定期的に報告を受け、意見交換を行なっております。

### ハ．内部統制部門との関係

監査役監査及び内部監査の結果は、本社横断的に内部統制上の対応が必要ないし望ましいと考えられる場合等には、社長を通じて又は参考情報として監査人から直接、内部統制の主管部門である内部統制部門（管理本部）に通知・指示される体制となっており、内部統制部門は、監査役又は内部監査室長と協議して必要な対応を行なうものとしております。また、監査役監査及び内部監査の過程で、被監査部門において内部統制上の疑義が生じた場合等においても、適宜、関係当事者と協議し、制度の趣旨や法令解釈等に関する見解や、対応等に関する意見を述べる体制をとっており、円滑かつ適正な監査への協力を努めております。

また、会計監査人の監査に関しては、新たに適用される会計基準に関する会社の対応方針等について、事前に十分な協議を行ない、公正・妥当な会計に努めております。

## 社外監査役

当社は、監査の客観性と中立性を確保するため、独立性の高い社外監査役2名（飯塚勝巳氏、伊藤一氏）を選任しております。

飯塚勝巳氏は、当社株式751株を所有しておりますが、この他には当社及び子会社並びに特定関係事業者等との利害関係のない独立性の高い社外監査役として、また、税理士としての豊富な知識と経験から財務及び会計に関する高度な知見を有する監査役として、会計面及び経営全般の適正を確保するため選任しております。

伊藤一氏は、当社及び子会社並びに特定関係事業者等との利害関係のない独立性の高い社外監査役として、また、弁護士としての豊富な知識と経験から、遵法面及び経営全般の適正を確保するため選任しております。

両氏は、特段の事情のない限り全ての取締役会に出席し、適宜疑問を質し必要に応じて意見を述べるほか、常勤監査役の協力を得て又は監査役会の事務局に指示して、文書その他の情報を収集して監査を実施しております。なお、内部監査室、会計監査人との相互連携及び内部統制部門との関係については、前項中に記載の監査役監査に関する内容と同様であります。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、上記のとおり独立性の高い社外監査役2名が取締役会において外部の独立した観点から意見・助言を述べる体制としており、客観性及び中立性が確保された経営監視体制が機能していると考えております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	230,000	230,000	-	-	-	11
監査役 (社外監査役を除く)	9,800	9,800	-	-	-	1
社外役員	5,600	5,600	-	-	-	2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

業績連動型報酬制度等は導入しておりませんが、会社業績及び個人・部門業績を勘案し、取締役会において毎年及び随時役位及び報酬を含めた処遇の見直しを行うものとしております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1 銘柄 15,000千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度及び当事業年度

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関及び自己株式の取得の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によらないものとする旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行いうる体制とすることを目的とするものであります。

また、当社は、前記の剰余金の配当等に市場取引等による自己株式の取得が含まれることを明示することを主たる理由として、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨についても定款に定めております。これは、自己株式の取得による株主への利益還元を機動的に行ないうる体制とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会計監査の状況

会計監査については、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

イ. 監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 : 公認会計士 大橋 洋史

指定有限責任社員 業務執行社員 : 公認会計士 出口 賢二



ロ. 監査業務にかかる補助者の構成  
 公認会計士 3名、その他 6名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,000	-	32,000	200
連結子会社	-	-	-	-
計	32,000	-	32,000	200

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、国際会計基準に関するアドバイザー業務に対し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等の主催する講習会に参加する等、積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,980,548	3,330,987
受取手形及び売掛金	230,695	361,281
販売用不動産	1 7,732,888	1 7,882,003
未成工事支出金	7,103	13,705
仕掛販売用不動産	1 2,529,730	1 2,735,458
商品及び製品	130,623	153,664
原材料及び貯蔵品	79,066	102,930
繰延税金資産	95,163	113,279
その他	344,671	265,375
貸倒引当金	3,725	4,644
流動資産合計	13,126,764	14,954,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,346,410	1 4,462,351
減価償却累計額	949,918	1,086,215
建物及び構築物(純額)	3,396,491	3,376,135
機械装置及び運搬具	5,171	16,171
減価償却累計額	4,807	6,631
機械装置及び運搬具(純額)	364	9,540
工具、器具及び備品	232,722	267,915
減価償却累計額	179,943	198,401
工具、器具及び備品(純額)	52,779	69,514
土地	1 5,910,688	1 5,983,797
リース資産	29,006	199,782
減価償却累計額	7,657	26,439
リース資産(純額)	21,348	173,342
有形固定資産合計	9,381,671	9,612,329
無形固定資産	70,287	70,440
投資その他の資産		
投資有価証券	15,000	15,000
長期貸付金	43,251	40,903
繰延税金資産	41,621	55,951
その他	94,769	85,846
貸倒引当金	40,549	44,480
投資その他の資産合計	154,093	153,221
固定資産合計	9,606,052	9,835,991
資産合計	22,732,817	24,790,033

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	1,637,291	1,526,272
短期借入金	1 7,828,630	1 8,441,540
1年内返済予定の長期借入金	1 823,413	1 810,483
リース債務	9,368	38,028
未払法人税等	322,940	436,186
完成工事補償引当金	41,083	48,866
災害損失引当金	-	74,498
その他	510,555	829,871
流動負債合計	11,173,282	12,205,746
固定負債		
長期借入金	1 1,676,585	1 1,913,014
リース債務	31,844	162,542
退職給付引当金	98,328	138,241
その他	72,304	83,064
固定負債合計	1,879,061	2,296,861
負債合計	13,052,344	14,502,607
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,077,500	2,077,500
資本剰余金	2,205,165	2,205,165
利益剰余金	5,749,588	6,356,541
自己株式	351,780	351,780
株主資本合計	9,680,472	10,287,425
純資産合計	9,680,472	10,287,425
負債純資産合計	22,732,817	24,790,033

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	22,108,067	27,235,499
売上原価	18,348,166	22,275,958
売上総利益	3,759,900	4,959,540
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 2,876,132	<sub>1</sub> 3,454,894
営業利益	883,768	1,504,646
営業外収益		
受取利息	298	457
受取配当金	61	56
業務受託手数料	93,085	134,386
受取事務手数料	86,883	114,159
その他	21,973	26,357
営業外収益合計	202,301	275,417
営業外費用		
支払利息	200,883	232,769
シンジケートローン手数料	7,333	22,494
その他	23,959	14,580
営業外費用合計	232,176	269,844
経常利益	853,893	1,510,218
特別利益		
固定資産売却益	<sub>2</sub> 16,194	-
特別利益合計	16,194	-
特別損失		
固定資産除却損	<sub>3</sub> 10,141	<sub>3</sub> 9,005
リース解約損	124	-
災害による損失	-	<sub>4</sub> 99,921
特別損失合計	10,265	108,927
税金等調整前当期純利益	859,822	1,401,291
法人税、住民税及び事業税	407,684	634,936
法人税等調整額	17,056	32,445
法人税等合計	390,627	602,490
少数株主損益調整前当期純利益	-	798,800
当期純利益	469,194	798,800

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	798,800
包括利益	-	798,800
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	798,800
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,077,500	2,077,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,077,500	2,077,500
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,205,165	2,205,165
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,205,165	2,205,165
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,472,242	5,749,588
当期変動額		
剰余金の配当	191,848	191,848
当期純利益	469,194	798,800
当期変動額合計	277,346	606,952
当期末残高	5,749,588	6,356,541
<b>自己株式</b>		
前期末残高	351,780	351,780
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	351,780	351,780
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,403,126	9,680,472
当期変動額		
剰余金の配当	191,848	191,848
当期純利益	469,194	798,800
当期変動額合計	277,346	606,952
当期末残高	9,680,472	10,287,425
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,403,126	9,680,472
当期変動額		
剰余金の配当	191,848	191,848
当期純利益	469,194	798,800
当期変動額合計	277,346	606,952
当期末残高	9,680,472	10,287,425

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	859,822	1,401,291
減価償却費	181,277	204,853
退職給付引当金の増減額（ は減少）	27,538	39,913
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	7,060	7,782
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,771	4,850
災害損失引当金の増減額（ は減少）	-	74,498
受取利息及び受取配当金	359	514
支払利息	200,883	232,769
固定資産除却損	10,141	9,005
固定資産売却損益（ は益）	16,194	-
売上債権の増減額（ は増加）	66,078	134,034
たな卸資産の増減額（ は増加）	136,555	408,349
仕入債務の増減額（ は減少）	616,466	111,018
その他	156,065	423,007
小計	1,805,818	1,744,054
利息及び配当金の受取額	359	514
利息の支払額	196,208	233,785
法人税等の支払額	342,038	523,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,267,932	986,874
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	71,735	248,030
有形固定資産の売却による収入	134,753	-
無形固定資産の取得による支出	13,243	17,184
貸付けによる支出	4,100	450
貸付金の回収による収入	13,054	8,680
その他の支出	7,153	9,216
その他の収入	1,740	2,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,315	263,331
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	329,520	612,910
長期借入れによる収入	1,080,000	1,380,000
長期借入金の返済による支出	1,296,909	1,156,501
配当金の支払額	191,475	191,691
リース債務の返済による支出	7,798	25,821
財務活動によるキャッシュ・フロー	745,702	618,896
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	575,545	1,342,439
現金及び現金同等物の期首残高	1,405,003	1,980,548
現金及び現金同等物の期末残高	1,980,548	3,322,987



【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 茨城グランディハウス(株) 群馬グランディハウス(株) (株)住みかえ情報館 ゼネラルリブテック(株) グランディリフォーム(株)	連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 茨城グランディハウス(株) 群馬グランディハウス(株) (株)中古住宅情報館 ゼネラルリブテック(株) グランディリフォーム(株) 株式会社中古住宅情報館は、平成22年7月1日付で株式会社住みかえ情報館から商号を変更いたしました。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ デリバティブ 金利スワップ取引 時価法を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、時価評価を行っておりません。 ハ たな卸資産 (イ) 販売用不動産・未成工事支出金 ・仕掛販売用不動産 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (ロ) 商品・製品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 金利スワップ取引 同左 ハ たな卸資産 (イ) 販売用不動産・未成工事支出金 ・仕掛販売用不動産 同左 (ロ) 商品・製品・原材料 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(八) 貯蔵品                      最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      イ 有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法を採用しております。ただし、建物については定額法を採用しております。                      なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。                      建物 8～50年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産                      リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用                      定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      イ 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(八) 貯蔵品                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      イ 有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>ハ リース資産                      同左</p> <p>ニ 長期前払費用                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      イ 貸倒引当金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p><input type="checkbox"/> 完成工事補償引当金                      完成工事に係る瑕疵担保及びアフターサービスの費用に備えるため、過去の補償・修繕実績に将来の補償・修繕見込みを加味して計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法により自己都合要支給額の100%）に基づき計上しております。</p> <p>二</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準                      (完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事                      工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p><input type="checkbox"/> その他の工事                      工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)                      請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は56,868千円増加し、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ15,484千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p><input type="checkbox"/> 完成工事補償引当金                      同左</p> <p>八 退職給付引当金                      同左</p> <p>二 災害損失引当金                      東日本大震災により、被災した資産等の原状回復費用等に備えるため、翌連結会計年度以降に見込まれる費用の見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準                      (完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事                      工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p><input type="checkbox"/> その他の工事                      工事完成基準</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
		(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産に計上し、5年間で均等償却をしており、それ以外は発生連結会計年度の期間費用としております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に対する影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,649,178千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,747,283</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,071,430</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,652,554</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,120,446</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されている販売用不動産が2,384,862千円、仕掛販売用不動産が680,033千円及び土地が105,061千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,963,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">586,937</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,304,578</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,855,315</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)</p> <p style="text-align: right;">691,100千円</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,450,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">945,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">505,000</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">64,315千円</p>	販売用不動産	4,649,178千円	仕掛販売用不動産	1,747,283	建物	3,071,430	土地	5,652,554	計	15,120,446	短期借入金	6,963,800千円	1年内返済予定の長期借入金	586,937	長期借入金	1,304,578	計	8,855,315	当座貸越極度額	1,450,000千円	借入実行残高	945,000	差引額	505,000	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,517,598千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,901,209</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,970,519</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,522,605</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,911,931</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されている販売用不動産が1,577,055千円及び仕掛販売用不動産が671,390千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,517,650千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">563,719</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,513,029</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,594,398</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)</p> <p style="text-align: right;">143,600千円</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">934,750</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">715,250</td> </tr> </table> <p>4.</p>	販売用不動産	4,517,598千円	仕掛販売用不動産	1,901,209	建物	2,970,519	土地	5,522,605	計	14,911,931	短期借入金	7,517,650千円	1年内返済予定の長期借入金	563,719	長期借入金	1,513,029	計	9,594,398	当座貸越極度額	1,650,000千円	借入実行残高	934,750	差引額	715,250
販売用不動産	4,649,178千円																																																
仕掛販売用不動産	1,747,283																																																
建物	3,071,430																																																
土地	5,652,554																																																
計	15,120,446																																																
短期借入金	6,963,800千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	586,937																																																
長期借入金	1,304,578																																																
計	8,855,315																																																
当座貸越極度額	1,450,000千円																																																
借入実行残高	945,000																																																
差引額	505,000																																																
販売用不動産	4,517,598千円																																																
仕掛販売用不動産	1,901,209																																																
建物	2,970,519																																																
土地	5,522,605																																																
計	14,911,931																																																
短期借入金	7,517,650千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	563,719																																																
長期借入金	1,513,029																																																
計	9,594,398																																																
当座貸越極度額	1,650,000千円																																																
借入実行残高	934,750																																																
差引額	715,250																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">310,023千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">296,683</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,354,577</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,338</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">66,188</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,212千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,678</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,194</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,185千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,970</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">985</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,141</td> </tr> </table> <p>4.</p>	広告宣伝費	310,023千円	役員報酬	296,683	給与手当	1,354,577	退職給付費用	22,338	減価償却費	66,188	土地	6,212千円	建物及び構築物	9,678	機械装置及び運搬具	303	計	16,194	建物及び構築物	4,185千円	ソフトウェア	4,970	その他	985	計	10,141	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">393,243千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">327,830</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,668,195</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,431</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">77,552</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,298千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,706</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,005</td> </tr> </table> <p>4. 災害による損失は、東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産補修費</td> <td style="text-align: right;">21,901千円</td> </tr> <tr> <td>災害損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">74,498</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,522</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,921</td> </tr> </table>	広告宣伝費	393,243千円	役員報酬	327,830	給与手当	1,668,195	退職給付費用	27,431	減価償却費	77,552	建物及び構築物	7,298千円	その他	1,706	計	9,005	たな卸資産補修費	21,901千円	災害損失引当金繰入額	74,498	その他	3,522	計	99,921
広告宣伝費	310,023千円																																																		
役員報酬	296,683																																																		
給与手当	1,354,577																																																		
退職給付費用	22,338																																																		
減価償却費	66,188																																																		
土地	6,212千円																																																		
建物及び構築物	9,678																																																		
機械装置及び運搬具	303																																																		
計	16,194																																																		
建物及び構築物	4,185千円																																																		
ソフトウェア	4,970																																																		
その他	985																																																		
計	10,141																																																		
広告宣伝費	393,243千円																																																		
役員報酬	327,830																																																		
給与手当	1,668,195																																																		
退職給付費用	27,431																																																		
減価償却費	77,552																																																		
建物及び構築物	7,298千円																																																		
その他	1,706																																																		
計	9,005																																																		
たな卸資産補修費	21,901千円																																																		
災害損失引当金繰入額	74,498																																																		
その他	3,522																																																		
計	99,921																																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	469,194千円
少数株主に係る包括利益	-
計	469,194

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	102,744	-	-	102,744
合計	102,744	-	-	102,744
自己株式				
普通株式	6,820	-	-	6,820
合計	6,820	-	-	6,820

(注)平成20年11月1日付で端株制度を廃止しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月25日 取締役会	普通株式	191,848	2,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	191,848	利益剰余金	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月30日



当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	102,744	-	-	102,744
合計	102,744	-	-	102,744
自己株式				
普通株式	6,820	-	-	6,820
合計	6,820	-	-	6,820

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	191,848	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	191,848	利益剰余金	2,000	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,980,548	現金及び預金勘定 3,330,987
現金及び現金同等物 1,980,548	預入期間が3か月を超える定期積金 8,000
	現金及び現金同等物 3,322,987

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      有形固定資産                      不動産販売事業における車両(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法                      連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>643,716</td> <td>427,726</td> <td>215,990</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>48,033</td> <td>37,256</td> <td>10,776</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>48,763</td> <td>31,521</td> <td>17,242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>740,513</td> <td>496,504</td> <td>244,008</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等                      未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>105,749千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>145,344千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>251,093千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>128,347千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>112,525千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,819千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	643,716	427,726	215,990	工具、器具及び備品	48,033	37,256	10,776	ソフトウェア	48,763	31,521	17,242	合計	740,513	496,504	244,008	1年内	105,749千円	1年超	145,344千円	合計	251,093千円	支払リース料	128,347千円	減価償却費相当額	112,525千円	支払利息相当額	12,819千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      有形固定資産                      不動産販売事業における車両(機械装置及び運搬具)及び建築材料販売事業における機械装置(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法                      同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>554,127</td> <td>435,034</td> <td>119,093</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>30,849</td> <td>26,829</td> <td>4,019</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>53,372</td> <td>43,035</td> <td>10,337</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>638,350</td> <td>504,899</td> <td>133,450</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等                      未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>91,066千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,398千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145,464千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>111,533千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>98,413千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,850千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	554,127	435,034	119,093	工具、器具及び備品	30,849	26,829	4,019	ソフトウェア	53,372	43,035	10,337	合計	638,350	504,899	133,450	1年内	91,066千円	1年超	54,398千円	合計	145,464千円	支払リース料	111,533千円	減価償却費相当額	98,413千円	支払利息相当額	7,850千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	643,716	427,726	215,990																																																														
工具、器具及び備品	48,033	37,256	10,776																																																														
ソフトウェア	48,763	31,521	17,242																																																														
合計	740,513	496,504	244,008																																																														
1年内	105,749千円																																																																
1年超	145,344千円																																																																
合計	251,093千円																																																																
支払リース料	128,347千円																																																																
減価償却費相当額	112,525千円																																																																
支払利息相当額	12,819千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	554,127	435,034	119,093																																																														
工具、器具及び備品	30,849	26,829	4,019																																																														
ソフトウェア	53,372	43,035	10,337																																																														
合計	638,350	504,899	133,450																																																														
1年内	91,066千円																																																																
1年超	54,398千円																																																																
合計	145,464千円																																																																
支払リース料	111,533千円																																																																
減価償却費相当額	98,413千円																																																																
支払利息相当額	7,850千円																																																																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	(減損損失について) 同左 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内                    4,389千円 1年超                    3,159千円 <hr/> 合計                        7,549千円	1年内                    3,399千円 1年超                    414千円 <hr/> 合計                        3,813千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、必要資金を主に銀行借入で調達しております。資金運用については、主に流動性の高い短期の預金で行っております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップを行う場合以外、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である工事未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に事業運営及び、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程等に従い、営業債権について、各管轄部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、財務部が取引を行い、管理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。取引実績は、財務部所管の役員及び経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、流動性リスクに備える目的で銀行と融資枠を設定すること等により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,980,548	1,980,548	-
(2)受取手形及び売掛金	230,695	230,695	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	-	-	-
(4)長期貸付金 貸倒引当金(*)	43,251 34,421		
	8,829	8,380	449
資産計	2,220,072	2,219,623	449
(1)工事未払金	1,637,291	1,637,291	-
(2)短期借入金	7,828,630	7,828,421	208
(3)1年内返済予定の 長期借入金	823,413	823,413	-
(4)未払法人税等	322,940	322,940	-
(5)長期借入金	1,676,585	1,676,884	299
負債計	12,288,859	12,288,951	91
デリバティブ取引	-	-	-

(\*)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されることから時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

該当するものはありません。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 工事未払金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(4) 未払法人税等

これらは、返済が1年を超えて行われる見込みの短期借入金を除いて、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。返済が1年を超えて行われる見込みの短期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当するものはありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	15,000

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,975,859	-	-	-
受取手形及び売掛金	230,695	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
長期貸付金	17,828	17,982	4,110	3,330
合計	2,224,382	17,982	4,110	3,330

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	823,413	1,584,270	92,315	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、必要資金を主に銀行借入で調達しております。資金運用については、主に流動性の高い短期の預金で行っております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップを行う場合以外、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である工事未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に事業運営及び、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程等に従い、営業債権について、各管轄部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、財務部が取引を行い、管理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。取引実績は、財務部所管の役員及び経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、流動性リスクに備える目的で銀行と融資枠を設定すること等により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,330,987	3,330,987	-
(2)受取手形及び売掛金	361,281	361,281	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	-	-	-
(4)長期貸付金 貸倒引当金(*1)	40,903 34,921		
	5,982	5,891	90
資産計	3,698,250	3,698,160	90
(1)工事未払金	1,526,272	1,526,272	-
(2)短期借入金	8,441,540	8,441,540	-
(3)1年内返済予定の 長期借入金	810,483	810,483	-
(4)未払法人税等	436,186	436,186	-

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(5)長期借入金	1,913,014	1,902,588	10,425
負債計	13,127,496	13,117,070	10,425
デリバティブ取引(*2)			
(1)ヘッジ会計が適用されて いないもの	(843)	(843)	-
(2)ヘッジ会計が適用されて いるもの	-	-	-
デリバティブ取引計	(843)	(843)	-

(\*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されることから時価は帳簿価格と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

該当するものではありません。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 工事未払金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(4) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、返済が1年を超えて行われる見込みの短期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	15,000

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,326,401	-	-	-
受取手形及び売掛金	361,281	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-



(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期貸付金	17,119	16,750	3,883	3,149
合計	3,704,802	16,750	3,883	3,149

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	810,483	1,648,796	264,218	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

非上場株式(連結貸借対照表計上額 15,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

非上場株式(連結貸借対照表計上額 15,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
 期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
 金利関連

(単位:千円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	58,502	45,506	57,658	843
合計		58,502	45,506	57,658	843

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
 該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその計算基礎

当社及び連結子会社は従業員300人未満の小規模であるため、簡便法を適用しており、在籍者の期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付債務	98,328	138,241

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(千円)	(千円)
当期発生費用	31,840	42,782

(ストック・オプション等関係)  
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>固定資産減損損失 17,154</p> <p>退職給付引当金 39,963</p> <p>未払事業税 28,036</p> <p>連結会社取引未実現利益 49,199</p> <p>完成工事補償引当金 17,090</p> <p>その他 30,151</p> <p>繰延税金資産小計 181,594</p> <p>評価性引当額 44,809</p> <p>繰延税金資産合計 136,785</p> <p>うち、「流動資産」計上額 95,163</p> <p>うち、「投資その他の資産」計上額 41,621</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>固定資産減損損失 17,154</p> <p>退職給付引当金 56,232</p> <p>未払事業税 37,880</p> <p>連結会社取引未実現利益 46,544</p> <p>完成工事補償引当金 20,320</p> <p>その他 30,611</p> <p>繰延税金資産小計 208,742</p> <p>評価性引当額 39,511</p> <p>繰延税金資産合計 169,231</p> <p>うち、「流動資産」計上額 113,279</p> <p>うち、「投資その他の資産」計上額 55,951</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.9</p> <p>住民税均等割 1.4</p> <p>評価性引当額の増減 2.6</p> <p>その他 0.3</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.4</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5</p> <p>住民税均等割 0.9</p> <p>評価性引当額の増減 0.4</p> <p>その他 0.6</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.0</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、栃木県その他の地域において、賃貸オフィスビル、賃貸駐車場等を所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は150,859千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、売却益は15,890千円(特別利益に計上)、除却損は262千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
5,626,573	337,881	5,288,692	4,664,819

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額、及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な減少額は、次のとおりであります。

オフィスビル等の売却(118,547千円)、経営管理使用への変更(163,017千円)、減価償却(59,058千円)

(注3) 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、及び「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、栃木県その他の地域において、賃貸オフィスビル、賃貸駐車場等を所有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は139,179千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、支払利息は7,435千円(営業外費用に計上)、災害による損失等は9,165千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
5,288,692	220,009	5,068,682	4,501,581

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額、及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な減少額は、次のとおりであります。

経営管理使用への変更(164,716千円)、減価償却(55,292千円)

(注3) 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、及び「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	不動産販売事業(千円)	不動産賃貸事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,816,452	291,614	22,108,067	-	22,108,067
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	601	104,390	104,992	(104,992)	-
計	21,817,054	396,005	22,213,059	(104,992)	22,108,067
営業費用	21,117,342	211,948	21,329,291	(104,992)	21,224,299
営業利益	699,711	184,056	883,768	-	883,768
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	16,343,228	5,155,703	21,498,931	1,233,885	22,732,817
減価償却費	122,219	59,058	181,277	-	181,277
資本的支出	100,483	2,741	103,225	-	103,225

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業内容を勘案し、次のとおり分類しております。

不動産販売事業：戸建住宅・宅地の分譲及びその他不動産の販売、住宅等の設計及び建築の請負、建築資材の製造及び販売、他

不動産賃貸事業：住宅・店舗・商業ビル等不動産の賃貸及びパーキング事業等

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,233,885千円であり、その主なものは現金及び預金、投資有価証券であります。

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、不動産販売事業で売上高が56,868千円、営業利益が15,484千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店が存在しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度において、海外売上高が存在しないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、不動産・住宅に関連する事業を行っております。取り扱う主な不動産・製品・サービスは、建売住宅を主力とした一般木造住宅、プレカット材の製造と建築材料の販売、及び事務所・駐車場等の賃貸サービスであり、これらの不動産・製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループのセグメントは、不動産・製品・サービスを基礎とした「不動産販売事業」、「建築材料販売事業」、「不動産賃貸事業」の3つのセグメントとしております。

「不動産販売事業」は、新築戸建住宅・中古住宅等の販売を行っております。「建築材料販売事業」は、プレカット材の製造・販売及び住宅用の建築材料の販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、事務所・住宅等及び駐車場の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格を参考にして算定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：千円)

	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	20,465,398	1,351,054	291,614	22,108,067	-	22,108,067
セグメント間の内部売上高又は振替高	506	1,804,042	104,390	1,908,940	1,908,940	-
計	20,465,905	3,155,096	396,005	24,017,007	1,908,940	22,108,067
セグメント利益	584,902	104,186	164,001	853,090	803	853,893
セグメント資産	15,521,669	1,119,912	5,155,711	21,797,293	935,523	22,732,817
セグメント負債	11,611,215	916,899	796,106	13,324,220	271,876	13,052,344
その他の項目						
減価償却費	117,001	5,217	59,058	181,277	-	181,277
受取利息	256	9,510	-	9,767	9,468	298
支払利息	188,955	7,290	14,106	210,351	9,468	200,883
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	74,889	25,594	2,741	103,225	-	103,225

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額935,523千円は、セグメント間の債権の相殺消去 270,622千円、セグメント間の未実現利益消去 27,739千円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,233,885千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。
  - (3) セグメント負債の調整額は、セグメント間の債務の相殺消去であります。
  - (4) 受取利息、支払利息の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	25,112,497	1,843,269	279,732	27,235,499	-	27,235,499
セグメント間の内部売上高又は振替高	100	2,050,150	115,145	2,165,396	2,165,396	-
計	25,112,597	3,893,420	394,878	29,400,895	2,165,396	27,235,499
セグメント利益	1,317,986	16,513	175,197	1,509,697	520	1,510,218
セグメント資産	16,528,629	1,077,687	5,045,557	22,651,874	2,138,158	24,790,033
セグメント負債	13,411,701	890,920	387,639	14,690,261	187,654	14,502,607
その他の項目						
減価償却費	129,241	20,319	55,292	204,853	-	204,853
受取利息	393	869	-	1,262	805	457
支払利息	218,836	7,303	7,435	233,575	805	232,769
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	276,944	167,571	140	444,655	-	444,655

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額2,138,158千円は、セグメント間の債権の相殺消去 186,790千円、セグメント間の未実現利益消去 17,312千円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,342,261千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。
  - (3) セグメント負債の調整額は、セグメント間の債務の相殺消去であります。
  - (4) 受取利息、支払利息の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。



**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1株当たり純資産額 100,918円15銭	1株当たり純資産額 107,245円59銭
1株当たり当期純利益金額 4,891円31銭	1株当たり当期純利益金額 8,327円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
当期純利益（千円）	469,194	798,800
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	469,194	798,800
普通株式の期中平均株式数（株）	95,924	95,924

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,828,630	8,441,540	2.09	
1年以内に返済予定の長期借入金	823,413	810,483	1.87	
1年以内に返済予定のリース債務	9,368	38,028		
1年以内に返済予定の其他有利子負債	6,176	9,909	3.09	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,676,585	1,913,014	1.87	平成24年~31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	31,844	162,542		
其他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,744	25,722	3.09	平成24年~28年
計	10,394,761	11,401,239		

(注) 1. 平均利率については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及び其他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	586,082	491,682	334,011	237,021
リース債務	38,028	38,607	30,974	27,353
其他有利子負債	9,747	8,118	6,224	1,631

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	6,205,395	7,246,587	6,958,223	6,825,293
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	275,913	495,291	424,043	206,042
四半期純利益金額 (千円)	149,629	289,245	243,443	116,481
1株当たり四半期純利益金 額(円)	1,559.88	3,015.36	2,537.88	1,214.31

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,004,846	2,080,384
売掛金	11,691	18,448
販売用不動産	1, 5 5,405,171	1, 5 4,899,902
未成工事支出金	6,237	6,872
仕掛販売用不動産	1 1,537,536	1 1,943,974
原材料及び貯蔵品	15,782	17,314
前渡金	47,478	42,809
前払費用	38,560	41,702
未収入金	4 119,042	4 67,559
短期貸付金	4 90,000	4 180,000
繰延税金資産	25,385	32,414
その他	7,785	6,068
貸倒引当金	154	218
流動資産合計	8,309,361	9,337,234
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,097,539	1 4,140,991
減価償却累計額	831,979	950,950
建物(純額)	3,265,560	3,190,041
構築物	169,810	181,325
減価償却累計額	100,680	114,201
構築物(純額)	69,129	67,124
車両運搬具	5,171	5,171
減価償却累計額	4,807	4,909
車両運搬具(純額)	364	261
工具、器具及び備品	196,537	210,014
減価償却累計額	158,958	169,489
工具、器具及び備品(純額)	37,578	40,525
土地	1 5,810,412	1 5,810,412
リース資産	22,214	70,002
減価償却累計額	6,072	17,169
リース資産(純額)	16,141	52,832
有形固定資産合計	9,199,187	9,161,196
無形固定資産		
電話加入権	6,408	6,408
商標権	2,628	3,132
ソフトウェア	32,115	28,668
無形固定資産合計	41,152	38,209

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	15,000	15,000
関係会社株式	370,000	370,000
出資金	2,002	1,902
長期前払費用	49,301	31,955
繰延税金資産	33,814	46,148
その他	10,918	11,361
投資その他の資産合計	481,036	476,367
固定資産合計	9,721,375	9,675,773
資産合計	18,030,737	19,013,007
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金	4 987,519	4 950,355
短期借入金	1 5,346,530	1 5,529,830
1年内返済予定の長期借入金	1 675,545	1 665,606
リース債務	3,802	13,251
未払金	9,878	11,180
未払費用	86,000	85,556
未払法人税等	126,060	223,392
未払消費税等	77,799	-
未成工事受入金	51,073	62,878
前受金	53,042	193,160
預り金	62,994	80,929
完成工事補償引当金	6,073	7,723
災害損失引当金	-	67,771
その他	6,609	5,838
流動負債合計	7,492,930	7,897,474
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 1,379,732	1 1,558,308
リース債務	12,338	41,877
退職給付引当金	83,618	114,117
その他	60,020	66,887
固定負債合計	1,535,709	1,781,189
負債合計	9,028,640	9,678,663

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,077,500	2,077,500
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,184,000	2,184,000
その他資本剰余金	21,165	21,165
資本剰余金合計	2,205,165	2,205,165
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	153,475	153,475
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	3,400,000	3,400,000
繰越利益剰余金	1,517,737	1,849,985
利益剰余金合計	5,071,212	5,403,460
自己株式	351,780	351,780
株主資本合計	9,002,097	9,334,344
純資産合計	9,002,097	9,334,344
負債純資産合計	18,030,737	19,013,007

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
不動産売上高	11,242,466	13,915,351
不動産賃貸収入	388,034	388,478
売上高合計	11,630,500	14,303,829
<b>売上原価</b>		
不動産売上原価	9,661,758	11,415,545
不動産賃貸原価	191,079	188,409
売上原価合計	9,852,837	11,603,955
<b>売上総利益</b>	1,777,663	2,699,874
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	175,679	216,721
役員報酬	187,800	228,200
給料及び手当	747,901	911,945
法定福利費	104,859	135,256
福利厚生費	8,133	26,506
退職給付費用	17,427	21,018
リース料	14,491	15,082
車両費	8,974	12,745
交際費	15,645	22,328
通信費	11,076	13,304
租税公課	93,705	104,022
減価償却費	57,960	67,529
地代家賃	18,096	24,374
水道光熱費	15,079	18,518
貸倒引当金繰入額	-	64
完成工事補償引当金繰入額	634	1,650
その他	200,090	108,889
販売費及び一般管理費合計	1,677,555	1,928,156
<b>営業利益</b>	100,107	771,717
<b>営業外収益</b>		
受取利息	18,000	7,716
受取配当金	50,056	150,032
業務受託手数料	53,312	76,445
受取事務手数料	171,467	65,173
その他	10,085	8,040
営業外収益合計	302,922	307,407



	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	155,953	156,074
シンジケートローン手数料	7,333	22,494
その他	18,590	10,253
営業外費用合計	181,877	188,821
経常利益	221,152	890,304
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 15,890	-
特別利益合計	15,890	-
特別損失		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 8,437	<sup>3</sup> 4,176
リース解約損	124	-
災害による損失	-	<sup>4</sup> 73,509
特別損失合計	8,561	77,686
税引前当期純利益	228,481	812,617
法人税、住民税及び事業税	143,784	307,885
法人税等調整額	12,324	19,363
法人税等合計	131,460	288,522
当期純利益	97,021	524,095

## 【不動産売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地購入費	2	3,578,911	37.1	2,948,578	26.1
材料費		1,418,104	14.7	2,299,308	20.3
労務費		446,532	4.6	512,074	4.5
外注費		4,092,399	42.5	5,549,289	49.0
経費		102,630	1.1	110,982	1.0
控除額		-	-	102,884	0.9
計		9,638,579	100.0	11,317,350	100.0
期首未成原価		1,192,769		1,543,773	
期末未成原価		1,543,773		1,950,846	
当期不動産売上総原価		9,287,576		10,910,276	
期首販売用不動産	5,779,353		5,405,171		
期末販売用不動産	5,405,171		4,899,902		
不動産売上原価	9,661,758		11,415,545		

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1. 原価計算の方法は個別原価計算によっております。 2.	1. 原価計算の方法は個別原価計算によっております。 2. 控除額は、子会社からの事務委託手数料であります。

## 【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		90,627	47.4	88,154	46.8
その他経費		100,451	52.6	100,254	53.2
計		191,079	100.0	188,409	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,077,500	2,077,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,077,500	2,077,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,184,000	2,184,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,184,000	2,184,000
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	21,165	21,165
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,165	21,165
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	153,475	153,475
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	153,475	153,475
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,400,000	3,400,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,400,000	3,400,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,612,564	1,517,737
当期変動額		
剰余金の配当	191,848	191,848
当期純利益	97,021	524,095
当期変動額合計	94,826	332,247
当期末残高	1,517,737	1,849,985
<b>自己株式</b>		
前期末残高	351,780	351,780
当期変動額		
当期変動額合計	-	-

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期末残高	351,780	351,780
株主資本合計		
前期末残高	9,096,923	9,002,097
当期変動額		
剰余金の配当	191,848	191,848
当期純利益	97,021	524,095
当期変動額合計	94,826	332,247
当期末残高	9,002,097	9,334,344
純資産合計		
前期末残高	9,096,923	9,002,097
当期変動額		
剰余金の配当	191,848	191,848
当期純利益	97,021	524,095
当期変動額合計	94,826	332,247
当期末残高	9,002,097	9,334,344

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	金利スワップ取引 時価法を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている 金利スワップ取引については、時価評価を行っておりません。	金利スワップ取引 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産・仕掛販売用不動産・ 未成工事支出金 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	(1) 販売用不動産・仕掛販売用不動産・ 未成工事支出金 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、建物については定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償実績に将来の補償見込みを加味して計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法により自己都合要支給額の100%)に基づき計上しております。</p> <p>(4)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 災害損失引当金 東日本大震災により、被災した資産等の原状回復費用等に備えるため、翌事業年度以降に見込まれる費用の見積額を計上しております。</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p>重要な収益及び費用の計上基準 (完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事について</p>	<p>重要な収益及び費用の計上基準 (完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>は工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は55,307千円増加し、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ14,995千円増加しております。</p>	
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産に計上し、5年間で均等償却をしており、それ以外は発生年度の期間費用としております。</p>	<p>消費税等の会計処理                      同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>（資産除去債務に関する会計基準の適用）                      当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に対する影響はありません。</p> <p>（損益計算書）                      子会社からの事務受託手数料は、従来、営業外収益の「受取事務手数料」に計上していましたが、当該収入が、開発部門、建築部門、営業部門及び管理部門の人件費等の負担を受けているものであり、かつ、子会社の業容拡大等によりその金額が増加の傾向にあることから、会社が実質的に負担すべき費用の額を計上することが合理的であると考えられるため、当事業年度より売上原価、並びに販売費及び一般管理費から控除する処理に変更しております。</p> <p>この変更により従来の方法に比べ売上総利益は102,884千円、営業利益は186,332千円それぞれ増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,477,354千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">925,924</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,023,447</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,552,220</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,978,947</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されている販売用不動産が2,281,105千円、仕掛販売用不動産が615,819千円及び土地が105,061千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,720,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">574,745</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,257,732</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,552,477</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) 住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)</p> <p style="text-align: right;">399,300千円</p> <p>(2) 子会社の銀行借入金及びリース取引に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)住みかえ情報館</td> <td style="text-align: right;">604,538千円</td> </tr> <tr> <td>ゼネラルリブテック(株)</td> <td style="text-align: right;">581,951</td> </tr> <tr> <td>茨城グランディハウス(株)</td> <td style="text-align: right;">881,000</td> </tr> <tr> <td>群馬グランディハウス(株)</td> <td style="text-align: right;">710,000</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">548,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452,000</td> </tr> </table>	販売用不動産	3,477,354千円	仕掛販売用不動産	925,924	建物	3,023,447	土地	5,552,220	計	12,978,947	短期借入金	4,720,000千円	1年内返済予定の長期借入金	574,745	長期借入金	1,257,732	計	6,552,477	(株)住みかえ情報館	604,538千円	ゼネラルリブテック(株)	581,951	茨城グランディハウス(株)	881,000	群馬グランディハウス(株)	710,000	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	548,000	差引額	452,000	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,807,593千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,301,807</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,881,719</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,349,162</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,340,281</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されている販売用不動産が977,033千円及び仕掛販売用不動産が563,414千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,897,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">542,126</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,391,128</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,830,954</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) 住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)</p> <p style="text-align: right;">137,200千円</p> <p>(2) 子会社の銀行借入金及びリース取引に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)中古住宅情報館</td> <td style="text-align: right;">683,060千円</td> </tr> <tr> <td>ゼネラルリブテック(株)</td> <td style="text-align: right;">493,362</td> </tr> <tr> <td>茨城グランディハウス(株)</td> <td style="text-align: right;">1,235,748</td> </tr> <tr> <td>群馬グランディハウス(株)</td> <td style="text-align: right;">922,700</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000</td> </tr> </table>	販売用不動産	2,807,593千円	仕掛販売用不動産	1,301,807	建物	2,881,719	土地	5,349,162	計	12,340,281	短期借入金	4,897,700千円	1年内返済予定の長期借入金	542,126	長期借入金	1,391,128	計	6,830,954	(株)中古住宅情報館	683,060千円	ゼネラルリブテック(株)	493,362	茨城グランディハウス(株)	1,235,748	群馬グランディハウス(株)	922,700	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	500,000	差引額	500,000
販売用不動産	3,477,354千円																																																																
仕掛販売用不動産	925,924																																																																
建物	3,023,447																																																																
土地	5,552,220																																																																
計	12,978,947																																																																
短期借入金	4,720,000千円																																																																
1年内返済予定の長期借入金	574,745																																																																
長期借入金	1,257,732																																																																
計	6,552,477																																																																
(株)住みかえ情報館	604,538千円																																																																
ゼネラルリブテック(株)	581,951																																																																
茨城グランディハウス(株)	881,000																																																																
群馬グランディハウス(株)	710,000																																																																
当座貸越極度額	1,000,000千円																																																																
借入実行残高	548,000																																																																
差引額	452,000																																																																
販売用不動産	2,807,593千円																																																																
仕掛販売用不動産	1,301,807																																																																
建物	2,881,719																																																																
土地	5,349,162																																																																
計	12,340,281																																																																
短期借入金	4,897,700千円																																																																
1年内返済予定の長期借入金	542,126																																																																
長期借入金	1,391,128																																																																
計	6,830,954																																																																
(株)中古住宅情報館	683,060千円																																																																
ゼネラルリブテック(株)	493,362																																																																
茨城グランディハウス(株)	1,235,748																																																																
群馬グランディハウス(株)	922,700																																																																
当座貸越極度額	1,000,000千円																																																																
借入実行残高	500,000																																																																
差引額	500,000																																																																

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																				
<p>4. 関係会社項目                      関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか主に次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">13,398千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">173,573千円</td> </tr> </table> <p>5. 分譲建物完成前の建売分譲土地は2,346,033千円です。</p>	流動資産		短期貸付金	90,000千円	未収入金	13,398千円	流動負債		工事未払金	173,573千円	<p>4. 関係会社項目                      関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか主に次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">13,889千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">150,854千円</td> </tr> </table> <p>5. 分譲建物完成前の建売分譲土地は1,452,326千円です。</p>	流動資産		短期貸付金	180,000千円	未収入金	13,889千円	流動負債		工事未払金	150,854千円
流動資産																					
短期貸付金	90,000千円																				
未収入金	13,398千円																				
流動負債																					
工事未払金	173,573千円																				
流動資産																					
短期貸付金	180,000千円																				
未収入金	13,889千円																				
流動負債																					
工事未払金	150,854千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																										
<p>1. 関係会社との取引に係る主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">17,859千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">10,779</td> </tr> <tr> <td>受取事務手数料</td> <td style="text-align: right;">121,740</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,212千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9,678</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,890</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,774千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,970</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">692</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,437</td> </tr> </table> <p>4.</p>	受取利息	17,859千円	業務受託手数料	10,779	受取事務手数料	121,740	土地	6,212千円	建物	9,678	計	15,890	構築物	2,774千円	ソフトウェア	4,970	その他	692	計	8,437	<p>1. 関係会社との取引に係る主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">7,493千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> <tr> <td>業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">13,645</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">973千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,203</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,176</td> </tr> </table> <p>4. 災害による損失は、東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産補修費</td> <td style="text-align: right;">3,681千円</td> </tr> <tr> <td>災害損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67,771</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,057</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,509</td> </tr> </table>	受取利息	7,493千円	受取配当金	150,000	業務受託手数料	13,645	建物	973千円	構築物	3,203	その他	-	計	4,176	たな卸資産補修費	3,681千円	災害損失引当金繰入額	67,771	その他	2,057	計	73,509
受取利息	17,859千円																																										
業務受託手数料	10,779																																										
受取事務手数料	121,740																																										
土地	6,212千円																																										
建物	9,678																																										
計	15,890																																										
構築物	2,774千円																																										
ソフトウェア	4,970																																										
その他	692																																										
計	8,437																																										
受取利息	7,493千円																																										
受取配当金	150,000																																										
業務受託手数料	13,645																																										
建物	973千円																																										
構築物	3,203																																										
その他	-																																										
計	4,176																																										
たな卸資産補修費	3,681千円																																										
災害損失引当金繰入額	67,771																																										
その他	2,057																																										
計	73,509																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	6,820	-	-	6,820
合計	6,820	-	-	6,820

(注)平成20年11月1日付で端株を廃止しております。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	6,820	-	-	6,820
合計	6,820	-	-	6,820

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      有形固定資産                      不動産販売事業における車両(車両運搬具)であります。                      リース資産の減価償却の方法                      重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>63,652</td> <td>40,215</td> <td>23,437</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>100,885</td> <td>84,522</td> <td>16,362</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>42,229</td> <td>32,725</td> <td>9,503</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>31,937</td> <td>20,347</td> <td>11,590</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>238,705</td> <td>177,810</td> <td>60,894</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過                      リース料期末残高相当額                      1年内 33,604千円                      1年超 24,152千円                      合計 57,757千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失                      支払リース料 47,088千円                      減価償却費相当額 41,672千円                      支払利息相当額 3,353千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法                      リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	63,652	40,215	23,437	車両運搬具	100,885	84,522	16,362	工具、器具及び備品	42,229	32,725	9,503	ソフトウェア	31,937	20,347	11,590	合計	238,705	177,810	60,894	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      有形固定資産                      同左                      リース資産の減価償却の方法                      同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>61,748</td> <td>48,510</td> <td>13,237</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>49,567</td> <td>46,392</td> <td>3,174</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>26,714</td> <td>23,373</td> <td>3,341</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>31,368</td> <td>27,253</td> <td>4,115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169,398</td> <td>145,529</td> <td>23,868</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過                      リース料期末残高相当額                      1年内 17,901千円                      1年超 6,254千円                      合計 24,156千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失                      支払リース料 32,951千円                      減価償却費相当額 29,775千円                      支払利息相当額 1,341千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法                      同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	61,748	48,510	13,237	車両運搬具	49,567	46,392	3,174	工具、器具及び備品	26,714	23,373	3,341	ソフトウェア	31,368	27,253	4,115	合計	169,398	145,529	23,868
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械装置	63,652	40,215	23,437																																														
車両運搬具	100,885	84,522	16,362																																														
工具、器具及び備品	42,229	32,725	9,503																																														
ソフトウェア	31,937	20,347	11,590																																														
合計	238,705	177,810	60,894																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械装置	61,748	48,510	13,237																																														
車両運搬具	49,567	46,392	3,174																																														
工具、器具及び備品	26,714	23,373	3,341																																														
ソフトウェア	31,368	27,253	4,115																																														
合計	169,398	145,529	23,868																																														



( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 )
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 千円 )</p> <p>繰延税金資産</p> <p>固定資産減損損失 17,032</p> <p>退職給付引当金 33,814</p> <p>関係会社株式評価損 36,396</p> <p>未払事業税 10,768</p> <p>その他 15,565</p> <p style="text-align: right;">小計 <u>113,577</u></p> <p>評価性引当額 54,377</p> <p>繰延税金資産合計 59,200</p> <p>うち、「流動資産」計上額 25,385</p> <p>うち、「投資その他の資産」計上額 33,814</p>	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 千円 )</p> <p>繰延税金資産</p> <p>固定資産減損損失 17,032</p> <p>退職給付引当金 46,148</p> <p>関係会社株式評価損 36,396</p> <p>未払事業税 19,698</p> <p>その他 13,664</p> <p style="text-align: right;">小計 <u>132,940</u></p> <p>評価性引当額 54,377</p> <p>繰延税金資産合計 78,563</p> <p>うち、「流動資産」計上額 32,414</p> <p>うち、「投資その他の資産」計上額 46,148</p>
<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( % )</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 22.0</p> <p>住民税均等割 3.9</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない項目 8.8</p> <p>その他 0.0</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>57.5</u></p>	<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( % )</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4</p> <p>住民税均等割 1.2</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.5</p> <p>その他 0.0</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>35.5</u></p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	93,846円14銭	1株当たり純資産額	97,309円79銭
1株当たり当期純利益金額	1,011円44銭	1株当たり当期純利益金額	5,463円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	97,021	524,095
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	97,021	524,095
普通株式の期中平均株式数(株)	95,924	95,924

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,097,539	50,901	7,449	4,140,991	950,950	125,447	3,190,041
構築物	169,810	16,716	5,201	181,325	114,201	15,253	67,124
車両運搬具	5,171	-	-	5,171	4,909	102	261
工具、器具及び備品	196,537	13,477	-	210,014	169,489	10,530	40,525
土地	5,810,412	-	-	5,810,412	-	-	5,810,412
リース資産	22,214	47,788	-	70,002	17,169	8,833	52,832
建設仮勘定	-	58,341	58,341	-	-	-	-
有形固定資産合計	10,301,684	187,225	70,992	10,417,917	1,256,720	160,167	9,161,196
無形固定資産							
電話加入権	6,408	-	-	6,408	-	-	6,408
商標権	29,265	1,257	-	30,523	27,390	753	3,132
ソフトウェア	145,137	14,118	6,564	152,690	124,021	11,046	28,668
無形固定資産合計	180,810	15,375	6,564	189,621	151,412	11,800	38,209
長期前払費用	73,245	1,000	-	74,245	42,290	18,346	31,955

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建 物

  県北支社(栃木県矢板市) 41,008千円

構 築 物

  県北支社(栃木県矢板市) 6,659千円

リース資産

  車両購入(4台) 47,788千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	154	218	-	154	218
完成工事補償引当金	6,073	1,650	-	-	7,723
災害損失引当金	-	67,771	-	-	67,771

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額であります。



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,427
預金	
当座預金	1
普通預金	2,071,331
別段預金	5,624
小計	2,076,957
合計	2,080,384

## 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般顧客	10,177
東京海上日動火災保険(株)	3,510
日本興亜損害保険(株)	2,698
その他	2,062
合計	18,448

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
11,691	30,748	23,991	18,448	56.5	178.9

## 販売用不動産

区分	金額(千円)
土地	3,213,486
建物	1,686,416
合計	4,899,902

(注) 上記土地の面積及び所在地別内訳は下記のとおりであります。

所在地	面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)
栃木県	66,966.97	2,756,251
茨城県	7,051.87	303,558
福島県	1,736.59	92,346
千葉県	676.01	61,329
合計	76,431.44	3,213,486

未成工事支出金

区分	金額(千円)
注文住宅	5,212
その他	1,659
合計	6,872

仕掛販売用不動産

区分	金額(千円)
土地	1,355,247
建物	588,727
合計	1,943,974

(注) 上記土地の面積及び所在地別内訳は下記のとおりであります。

所在地	面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)
栃木県	67,664.29	1,355,247
合計	67,664.29	1,355,247

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
パンフレット	5,208
販促品	1,349
印紙等	2,568
その他	8,188
合計	17,314

工事未払金

相手先	金額(千円)
ゼネラルリブテック(株)	134,919
(株)臼井ベニヤ商会	69,336
(株)斉藤組	41,050
(株)前原土建	37,720
友建工業(株)	33,900
その他	633,429
合計	950,355

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)足利銀行	2,876,730
(株)三菱東京U F J銀行	1,032,900
(株)商工組合中央金庫	659,700
(株)栃木銀行	418,700
(株)群馬銀行	201,000
その他	340,800
合計	5,529,830

長期借入金

相手先	金額(千円)
日本政策金融公庫	924,490 (139,920)
(株)足利銀行	547,237 (197,325)
(株)群馬銀行	372,000 (151,200)
(株)栃木銀行	153,000 (33,000)
(株)商工組合中央金庫	142,855 (105,335)
(株)三菱東京U F J銀行	84,332 (38,826)
合計	2,223,914 (665,606)

(注) ( )内の金額は内数で、1年以内返済予定額であり、貸借対照表では「1年以内返済予定の長期借入金」として流動負債に計上しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
公告掲載方法	電子公告による。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.grandy.co.jp/">http://www.grandy.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第19期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成22年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第20期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月10日関東財務局長に提出  
（第20期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月8日関東財務局長に提出  
（第20期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月7日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成22年6月30日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

グランディハウス株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 洋史 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 出口 賢二 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグランディハウス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グランディハウス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、グランディハウス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、グランディハウス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

グランディハウス株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 洋史 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 出口 賢二 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグランディハウス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グランディハウス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、グランディハウス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、グランディハウス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

グランディハウス株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 洋史 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 出口 賢二 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグランディハウス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グランディハウス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

グランディハウス株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 洋史 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 出口 賢二 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグランディハウス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グランディハウス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。